

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人	64人		100人
主観	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%	27.5%		25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	女性相談事業	社会教育スポーツ課	3,731	4,263	464	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・複雑化、多様化する相談に対応するため、相談員の専門性を高め、相談者への支援が適切に行われるよう関係機関との連携を強化する。 ・高校生啓発ワークショップについては、受講者アンケート結果を生かして内容の改善・充実を図り、効果を高める。
劣後・見直しする取り組み
・事業が1つであるため、劣後・見直しする取り組みは無い。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・女性相談は年々増加傾向にあり、また寄せられる相談内容も多岐に渡り、その要因も複雑化しているため、担当課だけで対応し解決に至ることは困難な事例が多く、関係機関との情報共有等を図り連携をより強化する必要がある。 ・一部ではあるが、女性相談員への相談が、心のよりどころとなり、安心して暮らせる一因となっている。
施策の定性評価
・女性相談は、DV相談等から端を発して、福祉分野に関わる事案が多数のため、担当課内で課題を解決するための人的資源が不足している。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	赤岩 司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		女性相談事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	1-2
目的	対象	市民									新規/継続	継続
	意図	女性相談窓口を設置することにより、相談体制の充実を図る。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○女性相談 ○市内高校生を対象にした啓発ワークショップの実施				○女性相談 ○市内高校生を対象にした啓発ワークショップの実施				○女性相談 ○市内高校生を対象にした啓発ワークショップの実施			
事業費・財源	決算額		(千円)	3,731	決算額		(千円)	4,263	計画額		(千円)	464
	講師謝礼・費用弁償			118	講師謝礼・費用弁償			118	講師謝礼・費用弁償			375
	女性相談専用電話料			47	女性相談専用電話料			47	女性相談専用電話料			52
	その他			101	その他			95	その他			37
	人件費(会計年度任用職員)			3,465	人件費(会計年度任用職員)			4,003	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	1,540	一般	2,191	特定	1,700	一般	2,563	特定	0	一般	464

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・市内高校生を対象にしたデートDVワークショップ及び性教育講話は、中学校や高校の授業内容を補完する目的でプログラムを組んでいる。		・女性相談は年々増加傾向にあり、生活困窮や精神疾患に関する相談等も多いことから、福祉事務所との連携が欠かせない。また、DV等により緊急避難を要する場合には、対象者のその後の生活基盤を同時に調整する必要がある、福祉事務所を含めた関係各所との調整に時間を要することから、対応に苦慮している。こうした課題は、当年度も引き続き課題として残っている。		・女性相談の所管について、社会教育系の業務としては著しく異質であるため、事業発生時には担当者が非常に苦慮している。 ・客観的にも、塩尻市以外の県内18市全てで女性相談業務を福祉事務所が所管しており、社会教育系の業務とすることには無理があると考えられることから、新年度に向けて、この業務の所管替えを実施する必要がある。	

第1次評価	・女性相談の所管については、状況を鑑みて検討する。	第2次評価	—
-------	---------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	女性相談事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	--------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワークショップ関連経費(講師謝礼・費用弁償)		375		375		375
女性相談専用電話料		52		52		52
その他		37		37		37
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		464	+0	464	+0	464
財源内訳	国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進事業費補助金		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		464	+0	464	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・高校生が自分自身の身体や周囲との関わり方について学ぶことで、自身や他者を尊重することの重要性について考えるきっかけを作ることが目的に、デートDVワークショップ及び性教育講座を市内2校で実施した。	・デートDVワークショップの事後アンケートでは、身体的な暴力だけが対象だと認識していたなどの感想が多く、加害者となることを防ぐだけでなく、被害を受けたことを認識することで、被害を抑制、防止する効果が期待できる。 ・性教育講座の事後アンケートでは、性感染症のリスクや避妊の重要性についての知識を習得でき、相手を思いやることが大切などの感想が見られた。	・女性相談については、年々増加傾向にあり、相談員体制の見直しが必要である。 ・相談内容では、生活困窮や精神疾患に関する相談も多ことから、福祉事務所などとの連携が欠かせない。また、DVにより緊急避難を要する場合などは、対象者の今後の生活基盤を含めた調整が必要となるため、かなりの時間を要する。 ・塩尻市以外の18市では、福祉事務所の所管部署が担当していることから、組織の見直しを検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史

○評価指標

評価指標(単位)	女性相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		196	291	
実績値(事後評価)	494	613	731	
目標値		500	500	500
(事後評価)指標実績値の要因分析	・少子高齢化や核家族化、地域住民の関係性の希薄化により、身近に相談できる相手がいない。			
評価指標(単位)	市内高校生対象啓発ワークショップの満足度割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	—	93.2	80.5	
目標値		80.0	81.0	82.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・前年と比べると満足度の割合は下がってはいるものの、啓発事業として十分に目的を果たせている。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができています
施策	2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100%	R5	100%	100.0%		100%
	休日部活動の地域移行数(全58部)	-	R5	-	-		58部
主観	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3%	R5	39.6%	41.9%		44.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	青少年育成事業	社会教育スポーツ課	7,762	11,901	5,876	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域のつながりが希薄化し、地域の連帯感も弱まりつつある昨今、地域に昭和、平成時代と同様の取り組みを求めることが難しくなっており、市の支援体制も変化すべき時期にきている。しかしながら、一部地域においては、地道ではあっても青少年に対する主体的な活動は続いているため、行政としては、こうした活動が続いていくよう、少なくとも経済的支援は継続していく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・地域のつながりの希薄化や価値観の多様化等により、青少年健全育成を担ってきた子ども会育成会や青少年育成委員の地域の中での存在意義が認められづらくなり、地域によっては役員の成り手不足が顕著となっていることから、青少年健全育成事業の取り組み方、特に組織体制を再考する時期にきている。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・青少年の学校外における居場所づくりや見守りは、地域の住民が協力し合って、地域コミュニティの中に確保していく取組が必要であるが、現在は、市民の価値観の多様化に伴い、地域コミュニティの関係性も希薄化するなど、市が自治会等を通じて、地域の課題解決を推進していくことが困難状況である。
施策の定性評価
・今後は、市が目指す方向性を地域に共有しながら、協力を求めつつ、その一方で、自治会等に頼り過ぎずに、地域住民が自主性を持ち、率先して見守り活動を行っていただけるよう、青少年育成委員の任期や募集方法を検討する必要がある。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	赤岩 司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	2-4		
目的	対象	青少年(小学生・中学生・高校生)								新規/継続		継続		
	意図	青少年の自主性及び社会性を育むと共に、地域活動の中心的役割を担う青少年を育成する。								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度					
		○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視、出前講座、研修会参加			○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の研修会参加				○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の研修会参加					
事業費・財源		決算額		(千円)	7,762	決算額		(千円)	7,773	計画額		(千円)	5,876	
		青少年健全育成事業補助金			4,726	青少年健全育成事業補助金			4,848	青少年健全育成事業補助金			4,875	
		育成委員報酬			464	育成委員報酬			227	育成委員報酬			616	
		その他			392	その他			233	その他			385	
		人件費(会計年度任用職員)			2,180	人件費(会計年度任用職員)			2,465	人件費(会計年度任用職員)				
		特定		0	一般	7,762	特定		0	一般	7,773	特定		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度から、青少年育成センターが実施する出前講座について、公民館と連携する形で実施した。 ・7月30日には、洗馬公民館の学習ひろばで「ネット安全教室」と題した講座を実施し、8月1日には、中央公民館のサマースクールで「使ってみよう！作ってみよう！公衆電話」と題した講座を実施した。		・青少年育成委員や子ども会育成会の役員は、R5年度の区役員等選出の見直しにより、選出が選択制となった。役員の任期は2年間で、R7年度末で任期満了となることから、翌年度は役員等の更なる減少が見込まれる。		・青少年育成委員について、役員の減少により子どもたちの健全育成に影響が出ないよう、組織の在り方や活動内容の見直しについて、引き続き検討していく必要がある。 ・R8年度は、長野県青少年補導センターの会長(当番市)となることが決定しており、協議会・理事会・推進大会等を開催する必要があるため、人員を要する。	

第1次評価	・青少年育成委員については、在り方を含めて検討すること。	第2次評価	—
-------	------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	青少年育成事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	---------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
青少年健全育成事業補助金			4,875		4,875		4,875
育成委員報酬			616		616		616
その他			385		385		385
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,876	+0	5,876	+0	5,876
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,876	+0	5,876	+0	5,876

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・青少年育成センターが実施する出前講座について、多く子どもたちが集まる公民館事業と連携する形で2回実施した。また、子どもや若者が主体的に活動するための場を提供し、地域と交流することを目的に、松本山雅との共催事業として「松本山雅わくわくスポーツ広場」を計画した。	・公民館との共催で実施した出前講座では、2回延べ人の参加があり、参加者からは、これまでと違った講座内容で楽しかったなどの意見があった。 ・松本山雅との共催事業で計画した「松本山雅わくわくスポーツ広場」は、市内小学校でインフルエンザの感染が拡大したことにより中止とした。	・青少年育成委員について、各地区の負担軽減のため、委員の選出をするかしないか選択制としたが、前年と比べ、半数の委員数となってしまったため、区だけでなく、一般公募を検討する。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史

○評価指標

評価指標(単位)	青少年健全育成事業補助金の交付団体数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	75	75	75	
実績値(事後評価)		75	74	
目標値		75	75	75
(事後評価)指標実績値の要因分析	・ほぼすべての子どもも会育成会で活動を実施し、補助金の交付を受けた。(事情により、1単位地区で実績報告が提出できないとのことで補助の交付を取り消している。)			
評価指標(単位)	青少年育成センターが実施する出前講座の回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0	2	
実績値(事後評価)		1	2	
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・多くの子どもたちに参加してもらうため、夏休みに公民館との共催とすることで、参加しやすい環境を提供できた。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-1	行事や文化活動で、新たな発見や刺激が得られる機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	公民館の来館者数	165,883人	R4	171,012人	185,848人		225,000人
主観	学びたいことを学べる機会があると思う市民の割合	51.7%	R5	40.9%	42.3%		55.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	生涯学習支援事業	社会教育スポーツ課	2,571	2,209	2,506	現状維持	縮小
2	公民館事業	社会教育スポーツ課	42,906	43,726	33,188	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・公民館事業については、地域課題を踏まえた講座等の内容充実が図られているが、特に、夏休み期間に開催している子ども学習広場のような取り組みが地域から評価を得ており、年々ニーズが高まっている。引き続き、こうした地域課題を捉えた事業を展開し、公民館の存在価値を高めていきたい。
劣後・見直しする取り組み
・ロマン大学は、受講希望者が定年延長等の影響等を受け、再受講者を含めても定員を欠ける状況であること、また、県のシニア大学の存在もあることから、講座数や内容を見直し、来年度から規模を縮小して開催する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・ロマン大学等をきっかけに、生涯学習推進のための環境と機会を提供することができた。 ・公民館事業については、多様なニーズに応えるため、講座等の内容の充実を図るため努力しており、好評を得ているが、その分、担当の職員に負担が多く押し掛かっている状況である。事業の選別や精査が必要である。
施策の定性評価
市民の価値観が多様化、複雑化する中であって、市が提供する学びの機会もニーズに合わせて変化させる必要があるため、常にアンテナを高く張り、市民ニーズに応えられるよう、社会情勢やトレンドの変化等に今後も注視していくとともに、できるだけ効率的に事業を進めていく必要がある。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	赤岩 司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生涯学習支援事業				担当課		社会教育スポーツ課		施策		3-1				
目的	対象	市民								新規/継続		継続				
	意図	生涯学習のための環境と機会の提供								会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○社会教育委員の活動 ○□マン大学事業				○社会教育委員の活動 ○□マン大学事業				○社会教育委員の活動 ○□マン大学事業						
事業費・財源		決算額		(千円)	2,571	決算額		(千円)	2,209	計画額		(千円)	2,506			
		社会教育委員報酬		127	社会教育委員報酬		114	社会教育委員報酬		282						
		□マン大学事業補助金		711	□マン大学事業補助金		724	□マン大学事業補助金		600						
		その他		1,733	その他		1,371	その他		1,624						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定	82	一般	2,489	特定	74	一般	2,135	特定	35	一般	2,471			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ロマン大学については、卒業要件を出席率7割と定めているが、やむを得ない事情等により、年度途中で出席率を満たせなくなった受講生が出てきた場合の救済制度がなかったことから、補講制度を設けた。令和7年度は3人が補講制度を利用し、学びの機会を得ている。		・ロマン大学については、60歳以上で7割以上の講義に出席できることを要件として受講者を募集しているが、定年延長等の影響もあり、社会で活躍しながら年25回の講義を受講することに負担感を感じるケースが出てきた。 ・受講者は、新しい知識や技能を身に付けるという目的以上に、仲間づくりの機会を求めて参加する方が多く、年25回もの講義を設定しなくても、その目的が達成できる可能性が出てきた。		・講義回数を重視する場合は、県のシニア大学など、他の制度を活用することで新しい知識や技能を多く習得できる。一方、仲間づくりの機会を重視する場合は、市の制度を活用すれば、市内の同世代の交流の輪が広がる。このように、受講者が主目的に応じて学びの場を選択できる仕組みを整えていきたい。 ・具体的には、令和8年度の募集から2学年制の「ロマン大学」を廃止し、単年制の「ロマン講座(仮)」を立ち上げ、講義内容の満足度は維持しつつ、講義回数は一定数削減する形でプログラムを組み立て、仲間との交流の機会を創出できるか検証する。 ・令和7年度に入学した26期生については、引き続き「ロマン大学」としての運営を継続する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	生涯学習支援事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	----------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
社会教育委員報酬			282		282		282
ロマン大学事業補助金【縮小】			600		600		600
その他			1,624		1,624		1,624
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,506	+0	2,506	+0	2,506
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	生涯学習書籍売上代等	35		35		35
	一般財源		2,471	+0	2,471	+0	2,471

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・社会教育委員の活動については、定例会議で意見交換を行ったほか、県及び中信地区の会議等に出席し、他市の活動を研修するなど、知見を広げた ・ロマン大学については、生涯学習の一環として、社会参加へのきっかけづくりを提供するための講座プログラムを実施した。	・生涯学習推進のための環境と機会を提供することができた。	・社会教育事業全般の活性化を図るため、公民館事業や他の市民活動などとの連携を検討していく。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	林 奏芽	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	赤岩 司	担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史		

○評価指標

評価指標(単位)	ロマン大学入学者に占める新規入学者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		47.7	80.0	
実績値(事後評価)	100	47.7	80.0	
目標値		80.0	80.0	80.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	新規での受講希望者が多かった。			
評価指標(単位)	ロマン大学の講座を受講したことにより、新しい知識や技能が身についたと感じる参加者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	83.8	96.5	
目標値		70.0	70.0	70.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	感想などから、これまで経験してこなかった新たな分野での受講を通じ、知識等の習得に繋がったという意見が多かった。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公民館事業						担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-1
目的	対象	市民									新規/継続		継続
	意図	生涯学習を推進すると共に地域連携を更に深めるための仕掛けづくり									会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進 ○分館活動の支援			
事業費・財源		決算額		(千円)	42,906	決算額		(千円)	43,726	計画額		(千円)	33,188
		地区公民館事業負担金		27,612	地区公民館事業負担金		27,678	地区公民館事業負担金		27,709			
		学級講座講師謝礼		1,062	学級講座講師謝礼		964	学級講座講師謝礼		1,100			
		その他		2,366	その他		2,636	長期休暇事業負担金		1,031			
								その他		3,348			
		人件費(会計年度任用職員)		11,866	人件費(会計年度任用職員)		12,448	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	2,850	一般	40,056	特定	2,691	一般	41,035	特定	2,698	一般	30,490

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・分館役員が一堂に会する公民館研究集会では、全体会で4つの分館が事例発表をしたところ、好評であった。その後の分科会でも、他地区の分館同士のつながりができ、互いに活動を見学したり、情報交換をしたりする分館があり、分館活動推進の一助となった。 ・中央と地区館、地区館と地区館との連携講座が増加するだけでなく、主事同士で声を掛け合い、講座の手伝いをする中で、情報交換ができ、新たな講座の計画・実施も増加してきた。		・長期休暇の子どもの居場所づくりとして、学習ひろばを実施する地区館が増加してきたが、予算や人手に限りがあるため、運営に苦慮している。他部署と連携してより良い受入体制作りが必要となる。 ・中央公民館主催、地区公民館共催で行っているサマースクール公民館講座は、年々参加者が増加傾向にあり、申込者全員に受講してもらいたいが、定員の都合で落選となる参加者が多くなってしまった。講座内容を見直し、可能な限り全員が受講できるようにしていく。		・通常の公民館事業負担金とは別に、長期休暇事業負担金を加算する。 ・講師を招く講座が多くなったことに加え、近年の物価上昇も影響し、食糧費が不足し予算流用で対応した。講師を招かなくても済む講座も計画しているが、普段体験できない講座を計画する場合、講師を招くことも必要となり、昼食やお茶を提供するため食糧費を増額したい。 ・分館活動推進のため、中央、地区公民館による継続的な分館支援を行う。	

第1次評価	・長期休暇事業負担金については、実際に実施する公民館のみに交付すること。また、公民館事業であるため強制的な実施を求めることなく、自主的に実施している公民館の支援となるよう制度設計すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	公民館事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地区公民館事業負担金【拡大】			27,709		27,709		27,709
長期休暇事業負担金【新規】			1,031		1,031		1,031
学級講座講師謝礼			1,100		1,100		1,100
その他			3,348		3,348		3,348
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			33,188	+0	33,188	+0	33,188
財 源 内 訳	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業補助金	688		688		688
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	公民館使用料等	2,010		2,010		2,010
	一般財源		30,490	+0	30,490	+0	30,490

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・中央公民館では146回の講座を実施し参加者延べ2,343人、地区公民館では893回の講座を実施し参加者延べ27,953人であった。 ・2～3年目の主事を中心に課題に沿った事業の実施や事業の見直しを行い、新たな参加者を増加することができた。 ・手にとってもらえるようなチラシづくりをするため、主事会でチラシ作りの研修の開催や、SNSでの情報発信を増やすなど、事業周知にも力を入れて取り組んだ。	・中高生に講座の企画や協力を依頼し、高校生ならではの視点で講座を立案してもらうことができた。講座を通じて高校生と小学生の交流の場ができ、つながりの強化ができた。 ・公民館同士、地域内の団体や住民、また、庁内関係部署や小中学校、社協などと連携をして、各テーマについて学ぶ講座を実施できた。	・分館活動がより活発になるよう、中央公民館、地区公民館の支援方法について検討していく必要がある。 ・長期休暇負担金が新たに増設されるため、長期休暇の学習広場実施公民館が増加すると思われるが、事業内容に対して人員が不足傾向にあるため、他団体と連携をし、主事の負担が増加しないよう、事業実施について検討していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	中央公民館	職名	主任	氏名	中野 友美	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	赤岩 司	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	公民館事業参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8,951	7,617	
実績値(事後評価)	22,986	26,625	30,296	
目標値		25,000	25,500	26,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	長期休暇の学習広場実施日数が増加したことや、連続性のある講座が増加したため。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-			
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-2	文化芸術に触れ、活動する機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	文化会館(レザンホール)の利用者数	60,250人	R4	80,021人	82,591人		110,000人
主観	文化・芸術・芸能が盛んで誇らしいと思う市民の割合	37.4%	R5	34.2%	36.3%		41.4%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育スポーツ課	5,281	5,505	3,950	拡充	拡大
2	文化会館運営事業	社会教育スポーツ課	132,720	132,720	132,720	現状維持	現状維持
3	文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	25,300	26,138	199,745	拡充	拡大
4	芸術文化事業	社会教育スポーツ課	4,528	4,725	3,001	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・文化会館改修事業については、6月に実施した公募型プロポーザルの公募に応募者がなく不調となったため、再公告に向けた準備を進めている。事業者の参加要件を見直すとともに、全体の工期や休館期間を見直す必要が生じている。 ・文化会館運営事業については、再公告の準備と並行して、大規模改修による長期休館への対応策を検討するとともに、次期指定管理者の更新に向けた準備を進める必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・全国短歌フォーラムについては、来年迎える40周年の記念大会の開催内容を検討するとともに、これまでの成果や課題などを踏まえ、来年度以降の開催方法について検討を行う必要がある。 ・芸術文化事業については、市民による主体的な芸術文化活動を推進することにより、地域の芸術文化振興を図ることとしているが、市の事業においては、出展・出演者が固定化し観覧者が減少している。新しい層の取り込みが図られるよう、事業の見直しを検討する必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・文化会館の利用者数については、今後の大規模改修工事の影響により、利用が大幅に制限されることから、市民や関係機関に対して丁寧な説明・告知を心がけていく必要がある。。
施策の定性評価
・大規模改修後の文化会館の活用については、施設の目指す姿を定義した上で、取り組む事業について検討する必要がある。 ・芸術文化事業については、現在、活動を行っている人が引き続き活動を行う環境を整える必要があるが、そのためには、限られた資源の中で、どのような優先順位で事業を行っていくのか検討する必要がある。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	赤岩 司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全国短歌フォーラム事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-2			
目的	対象	市民、全国の短歌愛好者									新規/継続	継続			
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第38回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第39回)				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第40回)						
事業費・財源	決算額		(千円)		5,281	決算額		(千円)		5,505	計画額		(千円)		3,950
	全国短歌フォーラム事業負担金				3,469	全国短歌フォーラム事業負担金				3,529	全国短歌フォーラム事業負担金				3,950
	資料デジタル化委託料				97										
	人件費(会計年度任用職員)				1,715	人件費(会計年度任用職員)				1,976	人件費(会計年度任用職員)				
	特定		15	一般	5,266	特定		11	一般	5,494	特定		23	一般	3,927

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・投稿数増加のため、SNSを中心に広報に力を入れた結果、昨年度と比較して投稿数及び新規投稿者数がわずかに増加した。 ・昨年度に引き続き「短歌」を親しむ機会として、SNS上で「しおじり七夕短歌コンテスト」を開催した。 ・昨年度に引き続き学生への短歌学習の機会として、希望した学校・学級を対象に「短歌教室」の機会を設けた。		・令和8年度に全国短歌フォーラムin塩尻が第40回の節目を迎えるにあたり、記念事業として、40回連続投稿者の表彰及び特別記念講演会等の実施を予定しているが、限られた予算の中で実施可能な内容を早急に検討していく必要がある。		・短歌を郷土の文化として大切に、その魅力を内外に向けて発信してきた全国短歌フォーラム事業が40回の歴史を刻もうとしていることは、塩尻市にとっての財産であり、節目となる40回大会の記念事業の実施は必要なものとする。 ・しかしながら、コロナ禍で大会が一時的に書面開催となって以降、負担金が大幅に削減され、運営がやや厳しい状況にある。 ・短歌カレンダーの廃止等により使途の見直しを行いながら、ロマン大学の運営方法見直しを行う中で捻出した20万円を充てて記念事業を実施したい。	

第1次評価	・第40回大会の事業費拡充を認める。 ・短歌館施設を所管する文化財課とともに、短歌文化発信のための効果的な事業となるよう連携を模索し、事業の在り方を検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	全国短歌フォーラム事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-------------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全国短歌フォーラム事業負担金【拡大】			3,950		3,950		3,950
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,950	+0	3,950	+0	3,950
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	書籍売上代	23		23		23
	一般財源		3,927	+0	3,927	+0	3,927

○評価指標

評価指標(単位)	全国短歌フォーラムin塩尻市内投稿者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		111	116	
実績値(事後評価)	100	111	116	
目標値		115	130	145
(事後評価)指標実績値の要因分析	・前年比と比べ微増ではあるものの、目標値には若干届かなかった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・「第39回全国短歌フォーラムin塩尻」を書面で開催した。 ・「しおじり学生短歌大会」を開催した。 ・短歌の魅力を伝え、多くの方に短歌を親しんでもらえるための機会を創出した。 ・「短歌の里みてある記」、「ティータイムに短歌をつくろう」、「詠み会in塩尻」、「しおじり短歌展」、「しおじり七夕短歌コンテスト」、「しおじりたんかたろう」	・「全国短歌フォーラムin塩尻」には、人から 首の投稿があった。 ・「しおじり学生短歌大会」には、首の投稿があった。 ・「短歌の里みてある記」には、広丘小学校の6年生113名と保護者や一般参加など127人が参加した。広丘小学校6年生が短歌学習の成果として短歌館周辺の案内を行い、地域との交流機会となった。 ・SNSを活用した「しおじり七夕短歌コンテスト」などの企画により、若年層が短歌に触れる機会を創出した。	・短歌人口拡大のため、引き続き、若年層へのアプローチが必要であり、ニーズに合った方法でのイベントを企画していく必要がある。 ・「第40回全国短歌フォーラムin塩尻」を周年事業と捉え、開催に向けて検討が必要である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	城戸 葵香	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-2				
目的	対象	市民、芸術文化活動者								新規/継続	継続					
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民に安価に提供する。								会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度							
		○指定管理による施設管理			○指定管理による施設管理				○指定管理による施設管理							
事業費・財源		決算額		(千円)	132,720	決算額		(千円)	132,720	計画額		(千円)	132,720			
		指定管理料			132,720	指定管理料			132,720	指定管理料			132,720			
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定		0	一般	132,720	特定		0	一般	132,720	特定		0	一般	132,720

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・大規模改修に伴う休館期間の周知や予約の停止・開放の調整を行っている。 ・田原俊彦氏のライブなど、集客力のある公演を行っている。		・大規模改修に伴う休館期間が確定していないため、予約の停止・開放のこまめな調整が必要となっている。		・大規模改修の工期が決定しないため、令和8年以降の自主事業や利用者の予約については、今後も適宜調整を行っていく必要がある。	

第1次評価	・大規模改修後の施設運営の在り方を検討すること。	第2次評価	—
-------	--------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	文化会館運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	----------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
指定管理料			132,720		132,720		132,720
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			132,720	+0	132,720	+0	132,720
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		132,720	+0	132,720	+0	132,720

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館自主事業実施数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13	6	
実績値(事後評価)	30	34	30	
目標値		30	30	0
(事後評価)指標実績値の要因分析	昨年度より実施数は減っているが、目標値は達成している。			
評価指標(単位)	文化会館自主事業来場者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16,473	6,707	
実績値(事後評価)	24,431	26,656	31,696	
目標値		25,000	25,500	0
(事後評価)指標実績値の要因分析	幅広いジャンルの公演を行い多くの集客があった。1日2回公演の催しも多く、来場者数増加の要因と思われる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・JPOPコンサートや劇団四季の演劇、サンリオファミリーミュージカルなどの家族向けの公演まで、様々なジャンルにおいて、集客力のある公演を行った。	・様々なジャンルの公演を行うことで幅広い客層のニーズに応え、より多くの方が芸術文化に触れる機会を創出した。	大規模改修完了後の運営につき、利用者に「ハード」だけでなく、「ソフト」も新しく変わった。と意識されるような、「運営方針」の策定が必要である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	赤岩 司	担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。 ・クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討すること。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○大規模改修 ・CM業務委託 ・設計 ・工事		大規模改修(設計・工事・監理)	※	5,345,900	▲5,170,500	175,400		175,400		175,400
			設計段階CM(R7～8)	※	12,800	+11,500	24,300		24,300		24,300
			施工段階CM(R8～10)	※	13,800	▲13,800	0		0		0
			旅費		0	+45	45		45		45
							0		0		0
			事業費合計		5,372,500	▲5,172,755	199,745	0	199,745	0	199,745
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	4,835,200	▲4,655,500	179,700		179,700		179,700
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			537,300	▲517,255	20,045	0	20,045	0	20,045

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・基本計画に基づき、基本設計を進めている。 ・現況の建物、設備等につき調査を行った。 ・主な内容として大ホールの3D及び音響調査、電気・機械設備、舞台関係(機構・音響・照明)等の現況を確認している。	・大ホールの音響性能は、開館当時とあまり劣化しておらず、改修後も開館当時の音響性能を確保するものとしている。 ・設備関係では、例えば照度について、現況の照明器具の数では明るさが足りていない箇所もあり、改修併せ照度の確保を目指していく。 ・電気・設備につき施工を見据えた調査を行い、いくつか懸念事項も見えてきている。	・今後も、資材の高騰や人件費の上昇が見込まれ、工事価格の抑制に努める必要がある。 ・一方、現況調査で判明してきている、基本計画時では見えなかった課題、また事業団からの長く運営をしてきた中での課題・要望が出されており、施工費を踏まえながら取捨選択をする必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館改修の総事業費における実施率		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	0.0	
実績値(事後評価)	0.0	0.0	
目標値			
(事後評価)指標実績値の要因分析	設計やCM業務に支払いを行っているが、総事業費に対して少額のため、0.007%程度の実施率となっている。		

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	副主幹	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	赤岩 司	担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			芸術文化事業					担当課		社会教育スポーツ課			施策		3-2	
目的	対象		市民、芸術文化活動者										新規/継続		継続	
	意図		市民の芸術文化意識の向上と活動者の拡大・活性化により、市芸術文化の振興を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用					○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用					○芸術文化5事業(市民文化祭・市民音楽祭・市民秋の文化祭・市民洋楽舞踊フェスティバル・市民演劇フェスティバル)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用					
事業費・財源	決算額		(千円)		4,528	決算額		(千円)		4,725	計画額		(千円)		3,001	
	芸術文化事業委託料				2,260	芸術文化事業委託料				2,260	芸術文化事業委託料				2,260	
	芸術文化事業補助金				170	芸術文化事業補助金				170	芸術文化事業補助金				250	
	青少年芸術文化全国大会等激励金				240	青少年芸術文化全国大会等激励金				160	青少年芸術文化全国大会等激励金				420	
	その他				54	その他				66	その他				71	
	人件費(会計年度任用職員)				1,804	人件費(会計年度任用職員)				2,069	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	0	一般	4,528	特定	160	一般	4,565	特定	0	一般	3,001				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
6/6-8:塩尻市民文化祭【展示発表の部】来場者数約400人 6/8:塩尻市民文化祭【展示発表の部】来場者数約300人 7/13:塩尻市民音楽祭【管弦楽発表】来場者数約1,000人 ・会場予約との兼ね合いもあり、市内の他イベントと日程が重なってしまった。				・来年度以降、レザンホールが大規模改修工事に入るため、例年通りの会場や開催日程ではイベントの実施ができない場合がある。				・レザンホール大規模改修工事の工期や他イベントの開催日・開催状況を考慮した開催日時、開催場所を設定する。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	芸術文化事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	--------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
芸術文化事業委託料			2,260		2,260		2,260
芸術文化事業補助金			250		250		250
青少年芸術文化全国大会等激励金			420		420		420
その他			71		71		71
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,001	+0	3,001	+0	3,001
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		3,001	+0	3,001	+0	3,001

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・文化祭、音楽祭(全3部門)、秋の文化祭、洋楽舞踊フェスティバル、演劇フェスティバルの5事業を実施した。 ・新春書き初め会を実施した。 ・演劇ワークショップを実施した。	・演劇フェスティバルについては、高校演劇部の参加、新設演劇団体の参加などにより出演団体数が増加した。 ・洋楽舞踊フェスティバルは、キッズダンスを中心に多くの来場者を集めている。 ・文化祭・音楽祭については、参加団体数・来場者数ともに例年並みの実績となった。 ・参加団体間の交流・情報交換の機会を創出することが出来ている。	・参加団体の高齢化が進んでいる。 ・また、参加者と来場者が固定化している部分があるため、新規の方の参加・来場を促せるようなイベントを考える必要がある。 ・令和9年度はレザンホールが利用できないため、イベントの実施方法について検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	社会教育係長	氏名	茅野 勇史

○評価指標

評価指標(単位)	芸術文化事業参加団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		48	46	
実績値(事後評価)	132	133	139	
目標値		150	150	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	昨年度、1団体のみでの参加となった演劇フェスティバルは新規団体の参加もあり、6団体の参加となった。 また、文化祭参加団体も昨年度より1団体増加した。			
評価指標(単位)	芸術文化事業参加来場者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,700	1,700	
実績値(事後評価)	5,430	5,390	5,550	
目標値		5,000	6,000	0
(事後評価)指標実績値の要因分析	参加団体数の増えた演劇フェスティバルは、来場者数も増加した。 洋楽舞踊フェスティバルは、キッズダンスを中心に多くの来場者を集めている。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-3	本をはじめ新たな情報や知識に触れ、探索・体験する機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市民一人当たりの図書館貸し出し冊数	9.8冊	R4	8.3冊	9.2冊		10.0冊
	図書館レファレンス件数	1,987件	R4	1,409件	1,474件		2,500件
主観	図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合	87.6%	R5	77.7%	79.8%		増加
ブランド	市民の図書館利用登録率	39.5%	R4	42.5%	44.0%		43.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・図書館サービス基盤整備事業は、物価高騰に伴い、書籍や雑誌の価格が上がっていて、当面この状況が続くと予想されている。これまでと同じ予算額のままでも購入できる資料の数が減っていき、市民が必要としている資料が購入できなくなること想定されるため、図書購入費は現状を維持する必要がある。 ・図書館サービスの根幹となっている職員の処遇改善と人材確保を継続して行う必要がある。 ・重点事業である「信州おじり本の寺子屋」で、著者、出版社、書店、図書館が連携し、出版文化の未来に寄与していく取り組みを継続していく必要がある。 ・様々な対象者に向けた読書活動の推進を積極的に進めていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・令和8年度がリース期間終了を迎える図書館システムの更新については、再リースにより予算を抑える方向で検討を進めたい。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民読書活動推進事業	図書館	1,550	1,396	1,489	現状維持	現状維持
2	本の寺子屋推進事業	図書館	2,237	2,027	2,662	拡充	拡大
3	図書館サービス基盤整備事業	図書館	60,683	59,065	56,336	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・貸し出し冊数や登録率の目標値を達成するため、図書館の魅力などについてさらなる周知、広報、宣伝を行う必要がある。 ・「図書館の利用環境が整っていると感じる市民の割合」を増加させるためにも、図書館の魅力などについてさらなる周知、広報、宣伝を行う必要がある。 ・急速なAIの普及などにより、レファレンス件数の目標達成は困難な見込み。司書という専門職の役割の周知、広報等を強化する必要がある。
施策の定性評価
・職員一人ひとりが業務の効率化、見える化、事務事業の見直しを行うなどを進める必要がある。その上で、専門職にしかできないサービスや事業の質の向上を図り、図書館の価値を高める必要がある。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	図書館	氏名	清水隆朝		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民読書活動推進事業					担当課	図書館			施策	3-3				
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体								新規/継続		継続				
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに、ボランティアを育成する。								会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援				○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援				○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施 ○市民読書活動グループとの連携 ○学校との連携による読書活動支援						
事業費・財源		決算額		(千円)		1,550	決算額		(千円)		1,396	計画額		(千円)		1,489
		消耗品費				1,182	消耗品費				1,064	消耗品費				1,066
		印刷製本費				136	印刷製本費				96	印刷製本費				122
		市民読書グループ活動補助金				70	市民読書グループ活動補助金				70	市民読書グループ活動補助金				70
		その他				162	その他				166	その他				231
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定		0	一般	1,550	特定		0	一般	1,396	特定		0	一般	1,489

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・学校巡回ものがたりライブを市内小学校3校で実施した。 ・ファーストブック及びセカンドブック事業を引き続き実施し、家庭での読書環境の充実を図っている。 ・学校図書館の機能向上の取組として、市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の導入を進めるため学校への説明を行った。また、新たに教員用デモIDの登録を開始したところ、新規の登録があった。 ・読書活動グループ連絡会と連携し、各種おはなし会を実施した。 ・令和7年3月に策定された第5次長野県子ども読書活動推進計画に伴い、第4次塩尻市子ども読書活動推進計画の策定に向けアンケートを実施した。		・出張図書館やおはなし会の希望が順調に増えており、現状の体制で対応することが難しくなっている。おはなし会ボランティアの育成を図るとともに、個人でのボランティア加入を検討する必要がある。 ・第4次塩尻市子ども読書活動推進計画の策定を進める必要がある。		・家庭での読書推進のため、絵本プレゼント事業は継続して実施する必要がある。 ・読書活動グループ連絡会との連携を継続するとともに、読書推進アドバイザーによる読み聞かせ講座や絵本講座等を定期的に行うことで、読書活動グループへの新規加入を促したり、ボランティア全体の育成を図ったりする必要がある。	

第1次評価	・ファーストブック・セカンドブックについて、親子を対象とした効果的な読書活動の推進につながるよう、配布の回数及びタイミングが適切であるかを検証すること。 ・年齢別ブックリストの印刷については、業者に発注する手法は令和8年度までとする。電子媒体での提供や内製による印刷を検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	市民読書活動推進事業	課名	図書館
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(一般分)			68		68		68
消耗品費(ファーストブック、セカンドブック)			998		998		998
印刷製本費			122		122		122
市民読書グループ活動補助金			70		70		70
講師謝礼			150		150		150
その他			81		81		81
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,489	+0	1,489	+0	1,489
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,489	+0	1,489	+0	1,489

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ファーストブック、セカンドブック事業を推進し、子育て支援や子どもの読書環境の充実に努めた。 ・学校巡回ものがたりライブを実施した。 ・読書活動グループ連絡会の活動を支援した。 ・読書推進アドバイザーによる読み聞かせ・おはなし会講座を実施した。 ・学校や児童館等へ継続的な団体貸出しを実施した。 ・第4次塩尻市子ども読書活動推進計画を策定した。	・絵本を配布することで、幼少期からの読書環境及び家族とのふれあいの機会を提供した。 ・市内小学校3校で学校巡回ものがたりライブを実施し、小学生に物語の楽しさを届けることができた。 ・読書推進アドバイザーによる読み聞かせ・おはなし会講座を2回実施し、読書活動グループに新規3人の加入に繋げることができた。 ・昨年度の長期休館の際に力を入れた団体貸出サービスの利用が過去10年でも最も多く、49,421冊の貸出があった。	・幼少期からの読書環境の充実を更に進める必要がある。 ・学校巡回ものがたりライブは、学校図書館の利用や団体貸出の増加につながることから、今後も継続していく必要がある。 ・読書推進アドバイザーによる読み聞かせ・おはなし会講座を今後も継続して実施し、読書活動グループのメンバーを確保していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	主任	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4241
最終評価者	館長	氏名	清水 隆朝	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

○評価指標

評価指標(単位)	おはなし会実施数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		77	85	
実績値(事後評価)	288	229	308	
目標値		150	250	250
(事後評価)指標実績値の要因分析	定例のおはなし会を実施するとともに、幼稚園・保育園などの遠足等による来館でのおはなし会を積極的に実施したため、目標値を上回る数値となった。			
評価指標(単位)	団体貸出冊数(全館)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21,246	19,366	
実績値(事後評価)	45,096	42,287	49,421	
目標値		30,000	45,000	46,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	小中学校及び保育園、児童館などに向けた団体貸出を継続的に行うことができたので、目標を上回る数値となった。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			本の寺子屋推進事業				担当課		図書館			施策		3-3	
目的	対象		市民と市外の人、団体、企業									新規/継続		継続	
	意図		市民や市外居住の人に向け文化的な体験機会を創出し、生涯学習の場を提供するとともに、本市の取り組みを広く周知する。									会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費					○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋友の会運営費					○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示 ○本の寺子屋15周年記念出版準備 ○本の寺子屋友の会運営費				
事業費・財源	決算額		(千円)		2,237	決算額		(千円)		2,027	計画額		(千円)		2,662
	講師謝礼				1,207	講師謝礼				1,054	講師謝礼				1,224
	費用弁償				350	費用弁償				287	費用弁償				499
	印刷製本費				374	印刷製本				361	印刷製本費				413
	その他				306	その他				325	その他				526
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定	5	一般	2,232	特定	19	一般	2,008	特定	0	一般	2,662			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・友の会設置に向け、5/11と6/22の講演会開催時に、アンケートを配布。参加希望者は数名いたが、市外在住者が多い。交流会について現在計画中。 ・小学5年～中学3年生向けの講座「図書館マスター」は開催曜日を固定したため、今年度は10名の参加者が集まった。紙でのチラシ配布が効果的と考えられるため、保護者への配信に加えて、学校図書館へのチラシ設置を今後も継続していきたい。 ・多くの申し込みが見込まれる講演会の受付を「ながの電子申請」のみにしたため、電話対応や抽選結果の連絡業務を減らすことができ、職員の負担軽減に繋がった。	・年度当初に開催した講演会に、想定以上の申し込みがあり、先着順ではなく抽選での受付を検討すべきだった。 ・友の会への参加に対する市民からの反応が少なかったことを踏まえ、活動の方向性について検討する必要がある。 ・開催中の企画展を見て、企画の持込が増加してきたが、明確な基準がなく、受け入れ等の判断が難しい。	・令和8年度は「本の寺子屋開校15周年、図書館開館55周年、古田晁生誕120周年」の年に当たるため、書籍の出版を検討している。出版に係る経費(委託料)を令和9年度に予算計上したい。 ・ながの電子申請による講演会の申し込みは、参加者からの不満等が少なく、不明点の問い合わせについても、電話や窓口での支援により対応可能だったため、今後、申し込みは段階的にながの電子申請のみに移行していきたい。

第1次評価	・令和8年度の事業費は前年度と同規模とするが、従来とは異なる事務局体制となることから全体の開催回数や有料化について検討するとともに、図書館職員への過度な負担とならないよう事業の在り方を見直し、予算編成時に検討結果を提示いただきたい。 ・特に、本事業は一般的な図書館サービスとは異なり、特定の者を対象とする事業であるため、有料化については確実に検討をすること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	本の寺子屋推進事業	課名	図書館
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			1,224		1,224		1,224
費用弁償			499		499		499
印刷製本費(パンフレット)【拡大】			413		413		413
企画展示経費(総量、保険料、借上料)			376		376		376
			150		150		150
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			2,662	+0	2,662	+0	2,662
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		2,662	+0	2,662	+0	2,662

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・年間を通して、講演会・講座17回、企画展示5回を開催した。 ・こども本の寺子屋では、講座やワークショップのほか、司書業務体験などを実施した。 ・企画展示では、原画展期間中にギャラリートークを2回、おはなし会を1回実施した。 ・積極的なプレスリリースやSNS活用により、企画事業の情報発信を行った。	・参加人数は1,148人となり、満足度も91%と目標値を上回った。 ・講演会や展示期間に合わせてプレスリリースを行い、新聞やラジオ、TV取材での周知を行うことができ、参加促進につながった。 ・図書館職員や学校職員を対象とした講座を実施することにより、職員の資質向上を図った。 ・企業や出版社の協力を得た企画展示により、図書館を普段利用していない方にも、図書館や本に興味を持ってもらう機会を創出することができた。 ・周年記念に伴う書籍出版については、年度途中に運営体制の変更があったため、検討の結果実施を見送った。	・寺子屋友の会設置に向けた説明会を開催したが、市外からの参加割合が高く、地域住民による主体的な活動への移行が困難であると判断した。今後は、気軽に参加可能な交流会の場を設定し、参加者のニーズを把握しながら、改めて組織化の可否を検討する必要がある。 ・寺子屋参加者の年代は50～70代の割合が高いため、若い世代が魅力を感じる講座・講師選定をする必要がある。

作成担当者	交流文化部 図書館		職名	主事	氏名	桐沢 梨央	連絡先(内線)	4243
最終評価者	館長	氏名	清水 隆朝		担当係長	副館長	氏名	小松 久美

○評価指標

評価指標(単位)	講演会・トークショー・企画展示開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12	10	
実績値(事後評価)	24	26	26	
目標値		18	18	18
(事後評価)指標実績値の要因分析	講演会等は全て予定通り実施することができた。			
評価指標(単位)	参加満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		95.5	92.4	
実績値(事後評価)	92.0	94.1	91.0	
目標値		90.0	90.0	90.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	多彩な講師を招き講演会を継続して実施していくことで、ブランド力が高まったことも要因の一つと考えられる。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		図書館サービス基盤整備事業				担当課		図書館			施策		3-3						
目的	対象	市民、図書館利用者、団体、企業									新規/継続		継続						
	意図	図書館資料の充実と活用、図書館システムによる安定的な運営									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入				○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入 ○システム改修(カードレス化)				○図書館電算機器使用料 ○図書館システム更新 ○図書データ整備 ○情報資料の購入									
事業費・財源		決算額		(千円)		60,683		決算額		(千円)		59,065		計画額		(千円)		56,336	
		図書館システム使用料				21,290		図書館システム使用料				21,290		図書館システム使用料				16,912	
		図書データ作成委託料				1,190		図書データ作成委託料				1,048		図書データ作成委託料				1,727	
		図書購入費				29,988		図書購入費				28,995		図書購入費				28,995	
		電子図書館協働運営事業負担金				248		電子図書館協働運営事業負担金				249		電子図書館協働運営事業負担金				250	
		その他				7,967		その他				7,483		その他				8,452	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		1,014	一般		59,669	特定		51,019	一般		8,046	特定		1,014	一般		55,322

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・書籍や雑誌の値上げが止まることなく続いており、昨年度と同程度の上昇率で計算すると書籍は約200点、雑誌は約200点購入数が減少する。選書を熟考し、質や量が落ちないよう努力しているが、高額なレファレンス資料や統計資料など、図書館サービスに必要な資料も購入を断念せざるを得ない状況となっている。 ・利用者の声を拾い、統計も細かく取るなどしながら、蔵書構成の参考にしている。				・図書館システムの更新に向けて、必要となる情報の収集や方針の検討・決定などを行う必要がある。 ・主要な選書ツールである冊子「週刊新刊全点案内」が来年度大幅に値上げされるため、選書方法のWeb移行等、検討を行う必要がある。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の第1期の5年間が終了することに伴い、県立長野図書館ほか県内市町村と連携して第2期に向けた準備を進める必要がある。				・市民の叶えたい暮らし実現の一助となるよう、さまざまな知識へのアクセスのしやすさを保障することとあわせて、多様な市民の要求や変化の早い社会状況に対応するため、市民の共有財産としての図書館資料を充実させることが必要である。また、情報基盤を整え更新していくためにも、資料費は現状を維持する必要がある。 ・図書館システムの更新については、再リースにより予算を抑える方向で検討を進めたい。 ・デジとしよ信州事業は、単独で電子図書館を導入するより予算の負担が少ないため、今後も継続して参加していきたい。			
第1次評価				・図書館システムの更新については、他自治体との共同調達を行うことによるデジタル活用推進事業債の活用等、財源を含めて検討すること。また、学校図書館システムとの連携についても検討すること。 ・椅子の修繕については高額であることから実施を見送る。椅子の追加設置が必要であれば、必要数を精査し現状よりも安価な椅子の購入を検討すること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	図書館サービス基盤整備事業	課名	図書館
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
図書館システム使用料			16,912		16,912		16,912
図書データ作成委託料			1,727		1,727		1,727
図書購入費			28,995		28,995		28,995
電子図書館協働運営事業負担金			250		250		250
消耗品費			6,607		6,607		6,607
備品修繕料【新規】			1,430	▲1,430	0		0
書庫電動式移動棚保守点検委託料			869		869		869
その他			976		976		976
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			57,766	▲1,430	56,336	+0	56,336
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	広告料、システム使用負担金	1,014		1,014		1,014
	一般財源		56,752	▲1,430	55,322	+0	55,322

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・利用者や地域でのニーズ把握に努めながら資料を購入し、充実を図った。 ・情報の古い資料などの除籍を進め、情報提供基盤の強化を行った。 ・業務効率化のため、図書の書誌情報データ、雑誌視聴覚資料データの作成委託を行った。 ・図書館システムを活用して迅速な資料検索・調査対応と提供を行った。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」のPRを実施した。	・要望や社会情勢等を鑑みながら図書館資料を充実させたことにより、市民の知る権利を守り、叶えたい暮らしを応援するための情報提供基盤を強化することができた。 ・図書データの作成委託をすることで図書館システムへの資料登録を効率的に行い、迅速な資料提供につながった。 ・デジとしよ信州のPRを行ったが、学校の登録数は3校のままであった。	・多彩な暮らしを情報で支えていくため、幅広い市民ニーズをはじめ、多様な需要に対応できる資料の充実を随時図っていく必要があるが、書籍・雑誌などの価格が上昇し続けているため、購入できる資料数が今後減っていくことが考えられる。 ・図書館システムについては、再リース期間満了後の更新に大幅なコスト増加(現在5年で1億円→3億円)が見込まれる。 ・デジとしよ信州を広く市民に周知し、利用登録を拡大するとともに、児童・生徒の活字に触れる選択肢を増やすために学校での登録についても促進していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	新規購入図書回転率			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	2.7	
実績値(事後評価)		4.4	5.7	
目標値		5.0	5.0	5.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	地域のニーズをくみ取りながら資料選定を行うとともに、館内でのテーマ展示や出張図書館など、資料と利用者をつなぐための取組を行ったことが資料の活用につながった。			
評価指標(単位)	市民の実貸出利用率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	10.3	
実績値(事後評価)		13.3	13.9	
目標値		14.9	15.5	16.2
(事後評価)指標実績値の要因分析	分館での行事や本館での地域連携企画など、図書館に来てもらうための取組を行い、利用に結び付いた。			

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	係長代理	氏名	北澤梨絵子	連絡先(内線)	4106
最終評価者	館長	氏名	清水 隆朝	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-4	スポーツ・運動に触れ、参加する・見る・支える場所・機会が広がる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	スポーツ施設利用者数	494,193人	R4	548,287人	541,060人		572,000人
	週1回以上スポーツや運動に親しむ20歳以上の割合	47.5%	R4	45.6%	45.5%		50.0%
主観	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに参加する・見る・支える環境があると感じる市民の割合	38.8%	R5	38.6%	42.6%		42.8%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・国民スポーツ大会開催に向けた計画づくりや予算の算出を進める必要がある。 ・市民スポーツ振興事業は、部活動地域移行に向けた社会体育関係者との調整、松本山雅フェスティバルに関する来年度以降の運営主体移行の協議を進める必要がある。 ・体育施設管理運営事業は、来年度の予約システムの更新に向けて、電子決済の導入などの検討を進めるなど、利用しやすい環境を整えていく必要がある。 ・総合体育館事業は、現在実施している次期指定管理者公募及び選定に向けた事務を進めていく。また、市民が利用しやすいよう早期予約の内容を変更し、周知していく。
劣後・見直しする取り組み
・健康スポーツ事業は、令和9年度にスポーツ推進委員、スポーツ普及員のメンバーの改選があることを見据え、組織体制の見直しを検討するなど、事前の準備を進めていく必要がある。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民スポーツ振興事業	社会教育スポーツ課	6,811	3,706	5,028	拡充	拡大
2	競技力向上事業	社会教育スポーツ課	20,408	20,726	20,727	現状維持	現状維持
3	健康スポーツ推進事業	社会教育スポーツ課	3,213	4,443	4,054	拡充	縮小
4	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業	国民スポーツ大会推進室	-	979	3,030	拡充	拡大
5	体育施設管理運営事業	社会教育スポーツ課	47,881	53,341	59,782	拡充	拡大
6	体育施設整備事業(ハード)	社会教育スポーツ課	28,941	17,137	101,442	拡充	拡大
7	総合体育館運営事業	社会教育スポーツ課	103,448	102,088	104,768	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・スポーツ施設利用者数は、ここ数年、順調に伸びているが、大きな要因としては、コロナ5類移行後、人が集うことに対する警戒感が薄くなってきた影響によるものと考えられる。 ・スポーツに親しむ20歳以上の割合や主観指標は微減もしくは横ばいであるが、数字を伸ばすためには、本格的に競技スポーツに取り組む機会の創出以外に、ファミリーズボレクフェスティバルのように、家族等で気軽に身体を動かせる場をつくり、底辺の拡大を行うこと必要と考える。
施策の定性評価
・これまで自分の体力づくりや健康づくりのために競技スポーツに取り組んできた団体等が、部活動の地域移行に向けて、指導者側で協力していただけるようしくみづくりが必要となっている。 ・信州やまなみ国スポ・全障スポの開催に向けては、先催地の実績等を参考に、実行委員会の設立や実施計画の概略を作成のうえ、予算の見込みの算出を早急に取り組む必要がある。 ・各種体育施設の老朽化が目立ってきているが、コロナ禍以降は、施設利用者が増えてきているため、限られた資源の中で、優先的に投資する施設を見極める必要が生じている。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	赤岩 司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			市民スポーツ振興事業				担当課		社会教育スポーツ課			施策		3-4				
目的	対象	スポーツをする市民									新規/継続		継続					
	意図	市民のスポーツ・体力づくりに対する意識向上により運動の習慣づけを図る。									会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助				○指導者向け講習会の開催 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助				○指導者向け講習会の開催 ○松本山雅フェスティバル事業 ○各種激励金交付 ○スポーツ活動への補助									
事業費・財源	決算額		(千円)		6,811	決算額		(千円)		3,706	計画額		(千円)		5,028			
	青少年スポーツ全国大会等激励金				2,810	青少年スポーツ全国大会等激励金				1,900	青少年スポーツ全国大会等激励金				2,990			
	松本山雅フェスティバル開催負担金				500	松本山雅フェスティバル開催負担金				500	松本山雅フェスティバル開催負担金				500			
	壮行会等開催負担金				2,070	その他				1,306	その他				1,538			
	その他				1,431													
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
	特定	0		一般	6,811		特定	1,520		一般	2,186		特定	0		一般	5,028	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・部活動の地域移行については、各種目で進捗が異なり、10月からバドミントンとソフトテニスが試行的に移行開始となる。練習会場の確保など学校教育課と連携し、事業を進めている。 ・松本山雅フェスティバルは、今年度で10回目の節目の大会となる。昨年までは1日開催であったが、本年度は2日間の開催とし、小学4年生10チーム、小学2年生20チームを市内及び県内外からチームを集め、大会準備を進めている。		・部活動地域移行に向けて、関係者との意見交換や協議を進めている状況であるが、指導者の人材確保や金銭面、移動手段などについて課題が山積している。		・休日の部活動地域移行を推進するため、市スポーツ協会に所属する競技部や予約システムに登録のある地域スポーツクラブ等との連絡調整を進めている。また、HP構築に係る情報や指導者などの人材が確保できるよう情報収集を行う。 ・松本山雅フェスティバルは、新年度から実行委員会の運営主体を他団体へ移管できるよう調整を進める。	

第1次評価	・松本山雅フェスティバルについては、令和9年度の自走化に向けて調整を進めること。 ・備品購入を認めるが、特定の利用者のみが使用するものであることから、総合体育館と同様に使用料を徴収すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	市民スポーツ振興事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
青少年スポーツ全国大会等激励金		2,990		2,990		2,990
松本山雅フェスティバル開催負担金		500		500		500
全国大会等激励金【拡大+50】		300		300		300
消耗品費【拡大+20】		187	▲20	167		167
備品購入費【+250】		250	▲53	197		197
市民スポーツ活動補助金【拡大+10】		397		397		397
その他		477		477		477
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		5,101	▲73	5,028	+0	5,028
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		▲73	5,028	+0	5,028

○評価指標

評価指標(単位)	青少年スポーツ大会等激励金交付数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		76	65	
実績値(事後評価)	56	100	73	
目標値		80	85	90
(事後評価)指標実績値の要因分析	全国大会出場者そのものが少なかったことが要因として推測される。			
評価指標(単位)	各種スポーツ教室の参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		150	100	
実績値(事後評価)	100	0	100	
目標値		100	110	120
(事後評価)指標実績値の要因分析	国スポ開催を見据え、実業団チームを招いたバドミントンクリニックを開催した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・部活動の地域移行については、先行実証の実施に向け、関係団体等との調整および練習場所の確保を行った。 ・松本山雅フェスティバルは、中央スポーツ公園にて2日間の規模拡大開催を実施し、県内外から延べ300名を超える児童(小学2年生約180名、小学4年生約140名)の参加を得た。 ・令和10年度に行われる国民スポーツ大会への機運を高め競技への関心を高めるべく、バトミントンクリニックを行った。	・部活動において、バドミントン・ソフトテニスの先行実証を通じ、練習場所の確保に係る運用上の課題(予約の優先順位、管理コスト等)を整理できた。 ・松本山雅フェスティバルは開催規模の拡大により、市内外の交流促進及び子どもたちの競技力向上等に寄与した。また、実行委員会の運営主体の移管に向けた協議を行い、自走化に向けた準備を進めることができた。 ・令和10年度に行われる国民スポーツ大会を見据えた実業団チームを招いたバトミントンクリニックを行い、競技への関心を高め、生徒の競技能力向上を図った(2回実施)。	・部活動については、令和8年度の休日部活動の完全移行に向けて、関係課と連携した横断的な支援体制を構築し、認定クラブに対する支援等の課題に対し、対応をしていく必要がある。 ・松本山雅フェスティバルは、令和9年度の自走化に向けて、引き続き関係団体との合意形成を図るとともに、安定的な運営体制の確保が課題である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司	担当係長	スポーツ推進係長		氏名	岩佐 麻貴

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		競技力向上事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-4			
目的	対象	スポーツをする市民								新規/継続		継続			
	意図	大会の開催により競技スポーツの普及と推進を図る。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助				○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助				○スポーツ振興事業(スポ少、元気っ子、市民スポーツ祭) ○地区スポーツ振興事業(10地区) ○スポーツ協会活動補助						
事業費・財源	決算額		(千円)		20,408	決算額		(千円)		20,726	計画額		(千円)		20,727
	スポーツ振興事業委託料				6,063	スポーツ振興事業委託料				6,063	スポーツ振興事業委託料				6,063
	地区スポーツ振興事業委託料				4,818	地区スポーツ振興事業委託料(10地区)				4,818	地区スポーツ振興事業委託料(10地区)				4,818
	スポーツ協会活動補助金				9,527	スポーツ協会活動補助				9,845	スポーツ協会活動補助				9,846
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
	特定		0	一般	20,408	特定		0	一般	20,726	特定		0	一般	20,727

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・スポーツ協会に委託している市民スポーツ祭は、本年度も昨年と同じ競技団体の大会が予定されている。 ・地区スポーツ協会の地区行事等の取り組みについては、各地区で運営や実施方法を工夫し、多くの市民が参加できる事業を進めている。		・市民スポーツ祭などの実施に取り組むことを継続するとともに、市民が運動やスポーツに触れるきっかけとなるような取り組みを継続していく必要がある。		・体育施設使用料のキャッシュレス決済対応など予約方法の見直しを進めることで、利用環境の改善を進める。 ・最低賃金の改定により、年々、人件費が高騰しているため、効率的、効果的に協会運営ができるよう改善を働きかけていく。	

第1次評価	・委託料に係る各団体の事業報告等を確認し、適正な会計処理が行われていることを常に把握すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	競技力向上事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	---------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
スポーツ振興事業委託料			6,063		6,063		6,063
地区スポーツ振興事業委託料(10地区)			4,818		4,818		4,818
スポーツ協会活動補助			9,846		9,846		9,846
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			20,727	+0	20,727	+0	20,727
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		20,727	+0	20,727	+0	20,727

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・スポーツ普及や市民の活動を支えるスポーツ協会への委託により、市民スポーツ祭は19種目で実施し、市民が広くスポーツに親しめる機会の提供を推進した。 ・体育施設の利用利便性向上に向け、予約システムの更新および使用料のキャッシュレス決済導入に係る検討と準備を進めた。	・市民スポーツ祭については、参加人数が昨年度比で増加傾向にあり、市民のスポーツ活動参加の促進およびスポーツ振興という目的に対し、一定の成果を収めた。 ・委託先のスポーツ協会に対し、事業報告書等の精査を行い、事業目的のために適正に執行されているかを確認した。	・委託先の活動は一定水準で維持されているものの、今後もモニタリング等を行い、事業内容および会計処理の適正性が担保される体制を維持・継続していく必要がある。 ・物価高騰や人件費上昇の影響が継続する中、委託団体が運営を続けられるよう、業務の見直しなどを行い、支援や改善を提案していく必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	スポーツ推進係長	氏名	岩佐 麻貴

○評価指標

評価指標(単位)	市民スポーツ祭参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,352	1,572	
実績値(事後評価)	1,674	1,754	1,888	
目標値		2,000	2,100	2,200
(事後評価)指標実績値の要因分析	緩やかな増加傾向にあるものの、競技人口が減少している種目もあり、目標値の達成には至らなかった。			
評価指標(単位)	スポーツ協会登録団体数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		40	41	
実績値(事後評価)	41	41	41	
目標値		40	40	40
(事後評価)指標実績値の要因分析	新規の団体加入はなかったものの、既存の団体は安定した体制を維持できていたと考えられる。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康スポーツ推進事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-4	
目的	対象	市民								新規/継続		継続	
	意図	市民の健康体力づくりを推進することによりスポーツの普及・推進を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル			○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル				○スポーツ推進委員協議会 ○スポーツ普及員協議会 ○ファミリースポレクフェスティバル				
事業費・財源		決算額		(千円)	3,213	決算額		(千円)	4,443	計画額		(千円)	4,054
		スポーツ推進委員報酬		1,215	スポーツ推進委員報酬		1,302	スポーツ推進委員報酬		1,440			
		スポーツ普及員報酬		476	スポーツ普及員報酬		536	スポーツ普及員報酬		560			
		ファミリースポレクフェスティバル経費		700	ファミリースポレクフェスティバル経費		700	ファミリースポレクフェスティバル経費		700			
		その他		822	その他		1,905	その他		1,354			
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
		特定	0	一般	3,213	特定	0	一般	4,443	特定	0	一般	4,054

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・スポーツ推進委員協議会、スポーツ普及員協議会ともに、毎月定例会を実施し、情報共有を図りながら、スポーツ振興に関する事業に取り組んでいる。 ・ファミリースポレクフェスティバルについては、ボランティアスタッフ不足などの課題があったが、本年度から東京都市大学塩尻高等学校の協力が得られ、大勢の生徒がボランティアスタッフとして参加してしてくれた。また、高校施設を利用させていただき、会場規模を拡大して実施することができた。		・ファミリースポレクフェスティバルについては、天候にも恵まれ昨年を上回る参加者が来場したが、それに対応するためスタッフの人数を増やしており、市の補助金と協賛金収入での運営(講師謝金、ボランティアスタッフ弁当代等)が難しくなっている。		・スポーツ推進委員、スポーツ普及員については、令和9年度にメンバーの改選があることを見据え、役員構成など事前の準備を進めていく必要がある。また、両組織の活動が好循環となるよう体制を維持していく。 ・ファミリースポレクフェスティバルは、幅広い年齢層の参加者が見込めるよう地域資源を一層活用した内容の検討を進めていく。 ・今年度から市内高校生のボランティアスタッフも増え、必要な経費が嵩むため、従来の予算額内での開催が困難となってきた。	

第1次評価	・ファミリースポレクフェスティバルについては、前年度同額の予算で実施すること。 ・健康スポーツ推進事業協力者謝礼については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	健康スポーツ推進事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
スポーツ推進委員報酬		1,440		1,440		1,440
スポーツ普及員報酬		560		560		560
ファミリースポレクフェスティバル経費		800	▲100	700		700
旅費【拡大+122】		378		378		378
被服費【縮小▲1,148】		40		40		40
健康スポーツ推進事業協力者謝礼		436	▲100	336		336
その他		600		600		600
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		4,254	▲200	4,054	+0	4,054
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		4,254	▲200	4,054	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・スポーツ推進委員協議会およびスポーツ普及員協議会において毎月定例会を実施し、両組織間の連携強化および情報共有を図った。 ・スポーツ推進委員及びスポーツ普及員の毎月のイベントや派遣等の活動が円滑に進むように、事務局として連絡調整各種支援を行った。 ・ファミリースポレクフェスティバルにおいて、東京都市大学塩尻高等学校と連携し、会場規模の拡大及びイベント内容の拡大を行い、多世代が参加しやすい環境を整備した。	・スポーツ推進委員協議会およびスポーツ普及員協議会が自律的に活動を行うことができるように、毎月の例会で活動支援を行うことにより、ニュースポーツの普及や各地区や団体からの派遣に対応することができている。 ・ファミリースポレクフェスティバルは、東京都市大学塩尻高等学校の参画により運営面での協力体制が強化され、会場規模の拡大とイベントの充実が実現した。昨年度を上回る参加者数を達成し、市民のスポーツ振興に寄与した。	・スポーツ推進委員協議会及びスポーツ普及員協議会については、活動内容が近いこともあるため統合に向けて、最適な組織体制の在り方について継続的に検討を進める必要がある。 ・ファミリースポレクフェスティバルは、参加者増に伴い、必要な人員や運営経費が増加している。安定的な運営の実施のため、運営体制や経費の見直しを行い、現行の枠組みにとらわれない新たな取り組み等の検討が必要である。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	スポーツ推進係長	氏名	岩佐 麻貴

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリースポレク参加者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,500	1,700	
実績値(事後評価)	1,200	1,500	1,700	
目標値		1,500	1,600	1,700
(事後評価)指標実績値の要因分析	近隣高校の参画により、イベント全体の規模拡大が新規の来場者や学生スタッフの拡大につながったと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業					担当課	国民スポーツ大会推進室			施策	3-4			
目的	対象	市民								新規/継続		継続			
	意図	大会に向けた実行委員会の立上げ及び市民の機運醸成、円滑な大会運営のための準備を進める								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度						
					○国民スポーツ大会の準備 ・実行委員会負担金				○国民スポーツ大会の準備 ・実行委員会負担金						
事業費・財源		決算額		(千円)		決算額		(千円)		979	計画額		(千円)		3,030
						実行委員会負担金		979			実行委員会負担金		3,030		
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0			人件費(会計年度任用職員)		0		
		特定	0	一般	0	特定	600	一般	379	特定	0	一般	3,030		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・中央競技団体からの指摘事項(更衣室、関係者控室等の諸室確保、練習会場の整備、駐車場、輸送など)の課題解決に向けて解決策を検討する必要があるが、予算を伴うため交渉に苦慮している。 ・大会全体に係る費用の算出を早急 to 実施する必要がある。		・各種計画の策定及び事業費の算出を行う必要がある。 ・競技団体と運営に関する細部を調整する必要がある。	

第1次評価	・実行委員会負担金は、総務費(会議費、事務局費)と大会協議運営費(会場設計業務委託料)のみの予算計上とする。会場設計に集中して取り組むこと。	第2次評価	・確実にダウンサイジングを検討し、可能な限りコスト抑制に努めること。
-------	--	-------	------------------------------------

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業	課名	国民スポーツ大会推進室
-------	----------------------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
実行委員会負担金【拡大】			5,000	▲1,970	3,030		3,030
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,000	▲1,970	3,030	+0	3,030
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,000	▲1,970	3,030	+0	3,030

○評価指標

評価指標(単位)	実行委員会・専門委員会の開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—	—	
実績値(事後評価)		—	6	
目標値		—	6	6
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	・実行委員会等の委員選定や委嘱事務に早い段階から着手した結果、計画的に会議を開催することができた。 ・各種計画策定を計画的に進めたことにより、スケジュール通りに会議を開催できたことが目標達成に繋がった。			
評価指標(単位)	広報啓発イベントの開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—	—	
実績値(事後評価)		—	2	
目標値		—	1	2
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	・民間企業等と連携し、独自の広報啓発イベント(機運醸成イベント)を企画したことで、目標値を上回る数のイベントを開催することができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・「信州やまなみ国スポ・全障スポ塩尻市実行委員会」を設立した。 ・4つの専門委員会(総務企画・競技式典・輸送交通・宿泊衛生)を設立し、各分野に属する計画や要項等を策定した。 ・レゾナック塩尻営業所と連携し、社会人トップリーグ所属する同社バドミントン部の選手を講師に招いたバドミントンクリニックを開催した。 ・令和8年度中に実施する「信州やまなみ国スポ・全障スポ塩尻市開催競技会場設計等業務委託」に関する公募型プロポーザルを実施し、受託候補者を選定した。	・本市における実行委員会組織を創設し、組織的な推進体制を構築した。また、専門委員会に各種分野の専門家を配置したことにより、本市での国スポ開催に向けた円滑な運営体制を整備した。 ・市ホームページやメディアを通じて国スポ開催に向けた情報を積極的に発信。市民の国スポへの関心を高めるとともに、ボランティア募集を併せて実施するなどして、地域全体で大会の成功を支える機運の醸成を図った。 ・公募型プロポーザルの準備に早期から取り組み、県内最速で募集を開始。前年度中に受託候補者を確定したことにより、新年度当初に業務委託契約を締結できるよう準備を整えた。その結果、余裕を持ったスケジュールで令和9年度予算編成や実施計画の補正を迎えることができるため、より実効性の高い内容で予算等の積算が可能となった。	・市財政への負担を最小限に抑えるため、国・県補助金の確保に加え、企業版ふるさと納税の積極的な活用など、財源の多角化に向けた検討が不可欠である。 ・機構改革や人員配置の最適化など、大会開催に向けた事務局体制の整備を早急に進める必要がある。また、庁内においても国スポ開催に向けた職員の機運醸成は必須であり、来年度は実施本部の設置を進める必要がある。 ・大会の成功には、住民が主体的に大会へ参画する環境づくりが不可欠であり、特にボランティア等の人材確保や大会機運の醸成は喫緊の課題となっている。ターゲット別の広報戦略を策定するなど、情報発信を工夫することで市民の参画意欲と共感を高めていく必要がある。

作成担当者	交流文化部	国民スポーツ大会推進室	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3127
最終評価者	交流文化部長	氏名	上村 英文	担当係長	国民スポーツ大会推進室長	氏名	長島 峰行	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設管理運営事業					担当課		社会教育スポーツ課			施策		3-4					
目的	対象	スポーツをする市民									新規/継続			継続					
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくりのための場を提供									会計区分			一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理					○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理					○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理							
事業費・財源		決算額		(千円)		47,881		決算額		(千円)		53,341		計画額		(千円)		59,782	
		体育施設管理委託料				17,358		体育施設管理委託料				17,474		体育施設管理委託料				18,266	
		電力・上下水道使用料				12,608		電力・上下水道使用料				12,549		電力・上下水道使用料				13,557	
		予約システム等使用料				5,241		予約システム等使用料				5,240		予約システム等使用料				5,241	
		その他				7,692		LED照明使用料				4,074		LED照明使用料				12,702	
								その他				8,789		その他				10,016	
		人件費(会計年度任用職員)				4,982		人件費(会計年度任用職員)				5,215		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	13,181	一般	34,700	特定	13,189	一般	40,152	特定	18,000	一般	41,782						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・体育施設周辺の環境整備については、予算の範囲内でシルバー人材センターや専門業者に委託し実施しているが、近隣住民からの落ち葉や枝落ちなどに関する苦情が後を絶たない。	・シルバー人材センターの委託分が、作業員1名減となつてしまったために、樹木等の成長に作業時間が追いつかず、きれいな環境が保持できていない。 ・本年度は例年以上にアメシロの発生率が高く、自営による消毒作業に併せ、業者委託による実施もしているが、今後の発生状況によっては予算内で対応できるか心配される。	・来年度は9月末に予約システムの更新時期を迎えることから、電子決済の導入などの検討を進め、利用しやすい環境を整えていく必要がある。 ・本年度、学校体育施設と一部の市内体育施設の照明がLED化となり、来年度には市内全体体育施設がLED化となることから、リース代を毎年度計上していく。 ・年々、各施設の老朽化が著しく、修繕費や消耗品費の予算は3ヶ月ほどで底をついてしまう状況である。緊急性が高い修繕などは予算流用で対応しているが、予算に余裕がなく、安心・安全な施設管理が困難となっていることから、修繕・消耗品費の増額が必要である。外注による修繕費では費用が高いため、自営で対応するにも現在の予算額ではまかないきれっていない。

第1次評価	・予約システムの更新については、キャッシュレス決済導入の詳細が検討しきれていないことから再検討すること。 ・施設管理委託料は前年度同額の予算額とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	体育施設管理運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	------------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
体育施設管理委託料			18,266		18,266		18,266
上下水道使用料			3,557		3,557		3,557
施設管理委託料【拡大+140】			2,547	▲140	2,407		2,407
予約システム等使用料(12月分)			5,241		5,241		5,241
予約システムバージョン移行構築費【新規】			10,660	▲10,660	0		0
LED照明使用料【拡大+8,468 4月→通年計上】			12,702		12,702		12,702
電力使用料			10,000		10,000		10,000
その他			7,769	▲160	7,609		7,609
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			70,742	▲10,960	59,782	+0	59,782
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	施設使用料等	18,000		18,000		18,000
	一般財源		52,742	▲10,960	41,782	+0	41,782

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・シルバー人材センターや専門業者による施設周辺の樹木剪定や除草作業を実施し、環境保持に努めた。アメイロ等の害虫に対しては、直営および業者委託による消毒作業を継続し、衛生環境の維持を図った。 ・公共施設予約システムの更新に向けては、関係課と連携して課題や要件の整理等を行い、利便性の向上及びキャッシュレス決済導入等の実現に向けてチームで検討を進めた。	・人口減少のフェーズの中、体育館利用については減少しているものの、定期利用者・団体、また大会が開催されており、安定したスポーツ利用者の確保ができています。 ・予約システムへの新規団体者数も顕著な低下は見られず、市民がスポーツに親しむ土壌が形成されている。 ・引き続きスポーツに親しむために環境整備は重要であり、人員体制が限られる中においても、施設整備状況や害虫被害の実態を迅速に把握し、委託や直営での対応を組み合わせ、計画的な維持管理を実施した。	・施設の老朽化に伴い、突発的に修繕費が不足する事態が発生することもあり、安全な施設の維持管理のため、必要経費の増額が求められる。 ・キャッシュレス決済導入については、システム更新スケジュールおよびコスト対効果を再検討中である。管理者の事務負担軽減と、利用者のニーズに合致したシステムの導入検討を早急に進めていく必要がある。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	スポーツ推進係長	氏名	岩佐 麻貴

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109,900	108,058	
実績値(事後評価)	166,563	182,669	181,212	
目標値		170,000	175,000	180,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	前年度比で微減しているものの、定期利用や大会開催等が定着してきており、安定した利用者の確保ができていると考えられる。			
評価指標(単位)	予約システムの新規登録団体数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		42	43	
実績値(事後評価)	78	73	64	
目標値		60	60	60
(事後評価)指標実績値の要因分析	主要な団体の登録が概ね完了し、新規で登録を必要とする団体自体が少ないことが影響していると推測される。			

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・LED化工事については、設計業務委託により、工事費が明確になった。		・LED化工事は、当初の見積額から大きく差が生じている。 ・市立体育館老朽化診断を行ったが、明確な耐用年数が診断されず、今後、施設の廃止時期など判断が難しくなっている。	・利用者への工事期間の周知を行い、安全性・利用面で迷惑がかからない工事を進めるとともに、今後の電気料金の推移を確認し、予算計上に反映させていく。 ・市立体育館の今後について、特定天井の改修、LED化、トイレ改修、電気設備等の改修工事を実施する場合、起債を充当することになるため、起債の償還期間中は施設が利用可能な状態でなければならない。大規模改修を実施しない場合は、標準耐用年数65年を迎える、7年後に廃止とする判断をしなければならない。
第1次査定	・要求のとおり。		第2次査定 —

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○市内体育施設LED化工事		LED化工事	※	45,000	+56,442	101,442		101,442		101,442
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		45,000	+56,442	101,442	0	101,442	0	101,442
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	1/3	16,466	+18,393	34,859		34,859		34,859
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校施設等整備事業債	75%	21,400	+28,500	49,900		49,900		49,900
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			7,134	+9,549	16,683	0	16,683	0	16,683

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市立体育館老朽化診断調査委託 ・柔道場雨漏り修繕工事 ・LED化工事設計業務委託	・市立体育館老朽化診断調査業務のついて、耐用年数の診断はできなかったが、解体費等の費用算出や、今後に関わるPCBやアスベスト等の調査が実施され、今後の検討材料となる調査となった。 ・柔道場の雨漏りが改善され、施設利用者への影響が解消された。 ・LED化工事の実施設計により工事契約にあたっての設計の根拠資料となった。	・市立体育館の今後について、スポーツ協会や現在の利用者への対応など検討していく必要があり、また廃止時期を市として決めていく必要がある。 ・柔道場の天井他、老朽化による改修を実施すべき箇所がある。

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事(LED含む)発注数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	1	2	
目標値	2		
(事後評価)指標実績値の要因分析	・柔道場雨漏り修繕工事、ヘルスパ塩尻エアコン設置工事 ※LED化工事についてはR8実施		

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	大和 晃貴	連絡先(内線)	3122
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司	担当係長	スポーツ推進係長		氏名	岩佐 麻貴

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		総合体育館運営事業					担当課	社会教育スポーツ課			施策	3-4	
目的	対象	施設を利用する市民								新規/継続		継続	
	意図	施設の稼働率の向上、利用者満足度の向上								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業			
事業費・財源		決算額		(千円)	103,449	決算額		(千円)	102,088	計画額		(千円)	104,768
		指定管理料			97,717	指定管理料			97,439	指定管理料(上限)			100,980
		運動習慣事業委託料			1,805	運動習慣事業委託料			1,936	運動習慣事業委託料			2,000
		その他			3,927	イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)			465	イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)			1,000
						その他			2,248	その他			788
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
		特定	1,500	一般	101,949	特定	30,800	一般	71,288	特定	2,000	一般	102,768

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年に引き続き、指定管理者と月1回の定例会を設け、施設管理状況や利用者からの要望の共有が図られた。 ・スポーツ協会に委託している市民を対象とした大会について、会場が他団体の早期予約で既に埋まっており利用できないとの意見に対し、予約ルールの変更を行うことにより、利用しやすい環境の整備を進めている。		・第2期の指定管理者選定に向けて、現在、準備を進めている。12月議会議決後は、今まで以上の利用率向上に向けた取り組みを実施するため、次期指定管理者と協議を進めていく必要がある。		・次期指定管理者から提案された事業を定期的にモニタリングし、事業の進捗と成果を適宜、評価していく必要がある。特に、平日昼間の利用者が少ないことが大きな課題であり、利用率向上に繋がる取り組みを共に研究していく。 ・3年後に控えた国スポ大会開催に向けて、競技団体や次期指定管理者と協議を進め、周辺環境整備の計画を進める。また、競技力向上や市民の機運醸成に向け、トップアスリートを招いたクリニックや試合の観覧などを実施する。 ・早期予約が市民が優先でないことに伴い、市民の利用率が低いことが指摘されており、予約方法の改善を来年度から実施するよう準備を進めているが、次のステップとして利用料金の軽減について意見・要望が予想される。今後の方針をどうしていくか、早期に検討していく必要がある。	

第1次評価	・指定管理料は、次期指定管理者の候補者による提案額とする。	第2次評価	—
-------	-------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	総合体育館運営事業	課名	社会教育スポーツ課
-------	-----------	----	-----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
指定管理料【拡大・上限】			106,200	▲5,220	100,980		100,980
運動習慣事業委託料			2,000		2,000		2,000
イベント委託料(国スポ開催機運醸成事業)			1,000		1,000		1,000
その他			788		788		788
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			109,988	▲5,220	104,768	+0	104,768
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	施設命名権【拡大見込】	2,000		2,000		2,000
	一般財源		107,988	▲5,220	102,768	+0	102,768

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・指定管理者との月例定例会(年12回)により、利用者の声や施設管理の状況を共有し、施設予約ルールや支払いなど運用の見直しを実施し、市民の利用機会優先や利便性向上の仕組みを構築した。 ・第2期指定管理に向けた公募・選定を完了し、利用率向上を目指した次期運営体制の協議を実施した。	・近隣自治体体育館の改修工事に伴い、一部大会が総合体育館で行われ、利用数の増加につながっている。また、日常的に利用しやすいトレーニングルームは利用しやすい料金設定のためか増加傾向にある。 ・大会の規模や主催者ごとバラバラであった予約ルールを整理し、一覧でまとめ分かりやすく提示することにより、過度な予約等を制御し、市民が施設を利用しやすい環境を整えることができた。 ・第2期指定管理者との合意形成により、第1期の過度の予約や利用者の偏り等の反省等を踏まえ、利用率向上に向けた具体的な目標を共有できた。	・2期に向けた具体的な反省として、平日昼間の利用低迷が継続的な課題であり、指定管理者が提案した取り組み等の実施を進めながら、利用状況に応じて機動的に対策を講じる必要がある。 ・令和10年度の国スポ開催を見据え、関連する周辺環境の整備を計画的に進める必要がある。また、トップアスリートを招いた機運醸成事業等を通じて、市民のスポーツに対する関心と期待を高める取り組みを強化する。

○評価指標

評価指標(単位)	総合体育館大会実施数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		38	31	
実績値(事後評価)	33	52	66	
目標値		50	60	60
(事後評価)指標実績値の要因分析	近隣自治体等の体育館における改修工事に伴い、一部の大会等が流入したことが影響していると推測される。			
評価指標(単位)	総合体育館利用者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		59,890	67,546	
実績値(事後評価)	110,511	124,980	129,220	
目標値		115,000	120,000	125,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	大会の受け入れに伴い来場者が増加したと考えられることに加えて、日常的に利用しやすいトレーニングルームは利用者が増加傾向にある。			

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	赤岩 司		担当係長	スポーツ推進係長	氏名	岩佐 麻貴

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	3	伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習	ありたい姿	一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいる
施策	3-5	文化財などが知られ、保存・活用されるとともに、他分野と横断的につながり、相互に知る機会が得られる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	文化財関連施設の総入館者数	60,297人	R4	97,405人	106,935人		66,000人
主観	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	41.9%	R5	38.0%	39.4%		45.9%
ブランド	奈良井宿の入込み客数	40.5万人	R4	51.0万人	56.7万人		61万人
	平出遺跡の入込み客数	4.2万人	R4	4.8万人	4.8万人		5万人

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・R8の木曾平沢重伝建選定20周年及びR10の奈良井50周年に向けて機運の醸成に取り組む。全国の重伝建地区で唯一の「漆工町・木曾平沢」及び宿場町として全国屈指の規模を誇る「奈良井」の価値を更に高め、未来に向けたメッセージの発信、地域愛の醸成を図り、次世代に継承していく。 ・平出遺跡公園内の復元住居は、経年劣化により破損が著しいものについて、見学者の安全性の確保と学習機会の提供のために年次計画的に改修を行っていく。 ・老朽化、耐震力不足等の課題が山積する平出博物館について、全庁的に検討し方向性を明らかにする。 ・古田晁記念館の施設の新たな活用方法について、地域住民や北小野地区の地域づくり計画ミーティングでの意見を参考に検討を進めていく必要がある。 ・施設の維持管理のための補修費用は、定期的に予算計上する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・檜川地区文化施設運営事業のうち木曾漆器館について、漆芸学院の老朽化に伴う代替施設の一つとして検討を進めたい。また、木曾くらしの工芸館の一部事業と重なる部分もあることから、3施設のあり方についても議論したい。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	文化財管理事業	文化財課	1,865	1,913	2,110	現状維持	縮小
2	短歌館運営事業	文化財課	11,336	10,765	3,316	現状維持	縮小
3	自然博物館運営事業	文化財課	10,783	13,023	4,129	拡充	拡大
4	重伝建整備事業	文化財課	25,450	18,539	25,224	現状維持	現状維持
5	檜川地区文化施設運営事業	文化財課	15,084	15,594	3,025	現状維持	縮小
6	平出博物館運営事業	平出博物館	13,181	13,753	11,445	拡充	縮小
7	新平出博物館整備事業	平出博物館	2,935	2,860	-	現状維持	現状維持
8	平出遺跡公園事業(ソフト)	平出博物館	9,711	10,421	4,495	現状維持	縮小
9	平出遺跡公園事業(ハード)	平出博物館	0	8,140	15,158	現状維持	現状維持
10	埋蔵文化財保護事業	平出博物館	10,570	23,357	25,779	拡充	縮小
11	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	5,821	6,247	4,726	拡充	拡大
12	古田晁記念館諸経費	図書館	1,834	1,717	1,229	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・文化施設はほぼすべての施設において、前年度の入館者数を上回った。特に自然博物館については、小坂田公園リニューアルの相乗効果により、過去最高に迫る来館者数を記録している。 ・平出遺跡公園での各種イベントや、重伝建地区奈良井・木曾平沢で行われる漆器祭・宿場祭など、文化財を会場としたイベントを継続的に開催することで、市民意識が浸透し、歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合が増えていると思われる。 ・重伝建整備(補助事業)の計画的な実施により、歴史的町並みの価値の維持が図られることで、「本物」が残る奈良井宿を訪れる観光客が増えていると推察される。 ・平出博物館では、展示内容が固定化された常設展示だけでなく、発掘速報展といったタイムリーな内容の展示会やテーマ性をもった企画展などを開催したことにより来館者が増加したと考えられる。
施策の定性評価
・市内文化財の保存活用の推進や各博物館等施設における各種事業の実施などの取組みにより、文化財や各博物館施設が扱う分野に関する興味や関心を持つ層の底辺拡大が図られ、そのことがさらに教育や観光面などにも浸透して周知が図られている。 ・重伝建地区の整備を継続的に実施することで、そこに現在も人が居住し生活が営まれている場所としてのほか、多くの方が訪れる観光ブランドとしても寄与できている。 ・平出遺跡公園は国史跡である平出遺跡を保存し後世に伝える歴史的役割を果たしているだけでなく、市民の憩いの場や多くの人が集う交流の場としても活用されている。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文								
施策担当課長	所属	文化財課	氏名	塩原 真樹		所属	平出博物館	氏名	小松 学		所属	図書館	氏名	清水 隆朝

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化財管理事業					担当課	文化財課			施策	3-5	
目的	対象	市民、文化財所有者								新規/継続		継続	
	意図	市内文化財の魅力・価値を周知し、その保存・活用を図り、大切な財産として次世代へ継承していく。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金				○文化財保護審議会の開催 ○害虫等駆除委託料				○文化財保護審議会の開催 ○文化財保護補助金			
事業費・財源		決算額		(千円)	1,865	決算額		(千円)	1,913	計画額		(千円)	2,110
		文化財保護審議会委員報酬		34	文化財保護審議会委員報酬		33	文化財保護審議会委員報酬		81			
		指定文化財保護補助金		527	指定文化財保護補助金		540	指定文化財保護補助金		660			
		その他		1,304	その他		1,340	営繕修繕料		200			
								その他		1,169			
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
特定	0	一般	1,865	特定	0	一般	1,913	特定	0	一般	2,110		

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・重要文化財深澤家住宅でコウモリの生態調査を行ったところ、建物内への出入りが確認されたため、侵入防護ネットにより対策を行った。引き続き、今年度中に糞尿による汚損箇所の一部消毒等を実施する予定である。 ・深澤家住宅の活用について、地元住民の団体による協力や活用方法の提案があった。文化財保護の観点から実施可能かどうかも含めて、現在調整・検討している段階。 ・重要文化財小松家住宅について、内製で保存活用計画の作成を開始し、年度内に文化庁への提出を目標としている。 ・伝建地区内で催されるイベントについて、インスタグラムでPRを行った。		・深澤家住宅は、寄贈を受ける前から無人の状態であったため、コウモリが棲みつきの建物内に糞尿の痕跡が確認された。このため、衛生上の問題から長時間部屋を使用するような活用は困難な状況にある。		・深澤家住宅の公開活用を図る前段階として、畳の取り替えや建物説明のための展示パネルの経費を要求する。インスタグラム等SNSへのアクセス数は飛躍的に増加しており、本市の文化財への関心が高まっているほか、深澤家住宅への地元住民の関心も高いことから、取り替え経費の一部をガバメントクラウドファンディングによって集めることに挑戦したい。 ・小松家住宅については、保存活用計画作成後に、計画に基づいた修理および周辺整備を実施したい。(重要文化財等修理事業として立ち上げ、R9～11予定) ・県指定天然記念物小野神社社叢の樹木一部伐採・枝払いの経費について、所有者が今年度の県補助を要望したが、不採択となった。来年度も改めて県へ補助要望しているため、採択された場合は随伴として市も補助を実施したい。	

第1次評価	・深澤家住宅については、本格的な公開活用の見通しが立たないことから、畳替えや説明展示用パネルの購入は見送る。併せて、公開活用までの具体的なスケジュールを検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	文化財管理事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
文化財保護審議会委員報酬		81		81		81
指定文化財保護補助金		660		660		660
施設管理消耗品【新規】		100		100		100
営繕修繕料(深澤家住宅畳替え)【新規】		2,187	▲2,187	0		0
営繕修繕料(小松家、深澤家小破修繕)【新規】		200		200		200
備品購入費(深澤家住宅説明用展示パネル)【新規】		220	▲220	0		0
その他		1,069		1,069		1,069
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		4,517	▲2,407	2,110	+0	2,110
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		4,517	▲2,407	2,110	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・伝建協ホームページや伝建協インスタグラムなどを使って、市内の文化財や重要伝統的建造物群保存地区の周知を行った。 ・重要文化財深澤家住宅の Koumori 対策について、侵入防止・汚損箇所の消毒等の対策を行い、期間・曜日限定での公開を行った。また、今後の活用について、地元住民の団体による協力や民間企業との連携による活用方法について検討を行っている。 ・重要文化財小松家住宅について、保存活用計画を作成。文化庁に内容について確認依頼中。	・伝建協インスタグラムの投稿頻度を週3～4回行うことにより、アクセス数を大幅に増やすことができ、評価指数の目標値を達成することが出来た。 ・深澤家住宅は Koumori の侵入防止対策及び汚損箇所の一部消毒等を実施したが、既存の畳の取替えが未実施のため、履物を履いた上で建物内部の公開とした。10～12月までの土日限定の公開により、10名の見学者があった。	・重伝建に選定されてから、令和8年度に木曾平沢が20年、令和10年度に奈良井が50年の節目を迎える。それぞれの年度に記念事業を実施し、地区内外の方に重伝建地区の価値や魅力を周知し、将来にわたり町並みを保存していく意識を高めたい。 ・深澤家については、常駐職員を配置できないため、積極的な公開ができない。引き続き地元団体等による活用方法など、市以外の主体が中心となつての活用方法を検討していく。 ・小松家住宅については、保存活用計画作成がほぼ完了したが、将来的な活用のために、屋根や土壁などの腐朽箇所の修理や耐震対策、周辺整備を実施する必要がある。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	稲葉 春佳	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	塩原 真樹	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

○評価指標

評価指標(単位)	文化財関係のSNS等の閲覧数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		26,500	235,000	
実績値(事後評価)	-	182,280	545,612	
目標値		30,000	300,000	300,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	伝建協関係のアクセス数が伸び、目標を大幅に上回った。 ・市文化財課HP 1,612アクセス ・伝建協HP 61,000アクセス ・伝建協インスタ 483,000アクセス			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		短歌館運営事業					担当課	文化財課			施策	3-5
目的	対象	市民、市外からの来館者									新規/継続	継続
	意図	短歌を学習する機会と場を提供する。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○樹木管理				○館の管理運営 ○企画展、講座等の開催 ○樹木管理				○館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			
事業費・財源	決算額	(千円)	11,336	決算額	(千円)	10,765	計画額	(千円)	3,316			
	旅費		48	旅費(企画展展示資料借用・返却)		13	旅費		77			
	報償費		456	報償費		448	報償費		454			
	需用費		1,588	需用費		1,676	需用費		2,593			
	その他		2,091	その他		1,502	その他		192			
	人件費(会計年度任用職員)		7,153	人件費(会計年度任用職員)		7,126	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	329	一般	11,007	特定	289	一般	10,476	特定	315	一般	3,001

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・短歌館内での開催事業として、今年度新たに「短歌愛好者のつどい」を全3回開催。5月の回に8名、7月の回に24名の参加があった。 ・競技かるたを切り口に、短歌文化の振興を図る活動として、「競技かるた初・中級教室」を開催し、小学生から高校生までの若い世代が短歌に触れる機会の創出を図っている。 ・夏休み期間中に、短歌館内施設の「いきいき学び庵」を広丘児童館として部屋提供する取り組みを実施した。その中で、かるた体験講座を行い、短歌の普及活動を行った。		・今年度入館者数は8月時点で350人と、前年度上半期と比較して少なくなっている。 ・「かるた体験講座」では子どもたちが楽しそうに参加しているが、その参加者が「競技かるた初・中級教室」への参加に結びついていないため、子どもが楽しみながら学べるような工夫が必要である。	・塩尻短歌館歌碑公園周知のため、案内パンフレットを新規に作成する印刷製本費を要求する。 ・短歌館の非常誘導灯は蛍光灯で、蛍光灯は2027年末で製造禁止となり、今後入れることが困難になるため、旧型の8台をLEDタイプに交換する必要がある。 ・広丘ゆかりの歌人が揮毫(きごう)した貴重な遺墨を購入し、塩尻市の文化遺産として保存するため、備品購入費を要求する。 ・今年度新たに始めた「短歌愛好者のつどい」や「競技かるた初・中級教室」は、短歌文化の周知・底辺拡大のための活動として、来年度も継続的に行っていきたい。また、短歌フォーラム事業等も含め、短歌文化発信のための事業の効果的な実施について、社会教育スポーツ課、公民館などの関係機関や地域と連携しながら検討したい。 ・本市にもゆかりのある、近代を代表する歌人島木赤彦について、来年度生誕150年の節目の年となるため、記念企画展を行いたい。	
第1次評価	・全国短歌フォーラム事業との連携を模索し、短歌文化の発信に寄与する効果的な事業となるよう検討すること。 ・歌碑公園案内パンフレットの印刷、誘導灯のLED化、備品購入はR8年度の予算計上を見送る。		第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	短歌館運営事業	課名	文化財課
-------	---------	----	------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
旅費(短歌大学講師等)		77		77		77
報償費(短歌大学講師等)		454		454		454
印刷製本費(入館券等通常分)		202		202		202
印刷製本費(パンフレット分)【新規】		115	▲115	0		0
営繕修繕料(通常分)		200		200		200
営繕修繕料(誘導灯取替)【新規】		716	▲716	0		0
備品購入費【新規】		156	▲156	0		0
その他		2,386	▲3	2,383		2,383
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		4,306	▲990	3,316	+0	3,316
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	入館料・使用料・講座受講料ほか	315	315		315
	一般財源		▲990	3,001	+0	3,001

○評価指標

評価指標(単位)	短歌館入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		900	340	
実績値(事後評価)	1,549	1,587	938	
目標値		1,500	1,500	1,500
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	夏の企画展として通年開催していた書道展をR7年度は実施しなかったことや、「みてある記」の広丘小学校6年生のリハーサル利用の回数が減ったことがあげられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・企画展を1回、短歌愛好者の集いを3回、塩尻短歌大学を3回、短歌の里百人一首大会、短歌の里春待ちコンサートなどの事業を実施した。また、企画展中に、太田水穂の「手紙の巻物」の公開を行った。 ・市内小中学校や公民館等へ出向いての短歌づくり講座や、短歌館を会場として小中学校教員初任者や教育機関・公民館関係者を対象とした短歌研修等を行った。 ・広丘児童館が夏休み中に受入れ児童の増加により手狭になることから、夏休みのうち9日間、短歌館の一部施設を児童館として利用してもらう取組みを実施した。	・企画展では618人、短歌愛好者の集いでは38人の参加があった。また、3回行われた短歌大学は各回70人以上の参加があり、短歌の里春待ちコンサートは120人の参加があり、それぞれ人気のイベントとして定着している。各種事業の実施により、短歌館の活動や短歌文化を知ってもらうことができた。 ・短歌館職員が出向いての講座の開催や、教育関係者等への短歌に関する研修を行うことで、新たな層への短歌文化を広めるきっかけづくりができた。 ・施設を児童に使用してもらうことで、ついではあるが、短歌館の展示資料や短歌文化に触れる機会を作ることができた。	・入館者が減少してきているため、これからも短歌館主催事業の充実を図るとともに、新たな事業の実施や貸館利用を広げるなどして、多くの方に短歌館に足を運んでもらい、短歌文化を知ってもらう工夫が必要である。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	塩原 真樹	担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然博物館運営事業					担当課	文化財課			施策	3-5	
目的	対象	市民、市外からの来館者								新規/継続	継続		
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				
事業費・財源		決算額		(千円)	10,783	決算額		(千円)	13,023	計画額		(千円)	4,129
		印刷製本費			233	印刷製本費			224	印刷製本費			479
		標本同定作業等委託料			1,400	標本同定作業等委託料			1,349	標本同定作業等委託料			1,000
		企画展示等委託料			350	企画展示等委託料			350	企画展示等委託料			350
		その他			1,158	電力使用料			820	電力使用料			1,200
						その他			880	その他			1,100
		人件費(会計年度任用職員)			7,642	人件費(会計年度任用職員)			9,400	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,265	一般	9,518	特定	863	一般	12,160	特定	1,180	一般	2,949

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・開館30周年を記念して、夏休み期間(7月18日～8月31日)無料開放を実施したところ、約14,000人が自然博物館を訪れた。無料開放期間に合わせて、「夏休み昆虫展」を開催し、小坂田公園利用者に向けて自然博物館の存在をアピールすることができた。 ・小坂田公園の来園者に興味を持ってもらえるように、小坂田公園内にいる蝶や昆虫に関する小坂田公園自然観察マップを作成した。 ・従来は手書きの看板しかなかったが、入館料の表示看板を作成・設置したことで、入館しやすい施設になった。		・小坂田公園リニューアルの影響で小坂田公園の来園者が増え、多くの方に塩尻市の自然について知ってもらう機会が提供できているが、自然博物館を目的として訪れる人は昨年から引き続き少ない状況にある。訪れる人を飽きさせず、リピーターを増やせるような工夫が必要である。		・R7年度より文化財課で予算計上した電力使用料について、当初予算の金額では大幅に足りないことが判明したため、実績に基づいた金額を予算要求する。 ・使用中の電子複写機は10年以上リースをしており、故障した場合、部品等がなく修理ができない可能性があるため、新たなリース契約のための予算を要求する。 ・使用料、手数料見直しに伴い、入館料の値上げを行う方針である。これにより、パンフレットや入館券等の刷り直すための印刷製本費を予算要求する。 ・R2年度から始めた、収蔵標本のサイエンスミュージアムネットへの登録は、現在までに約3分の1が完了したが、収蔵標本が65,000点以上あることから、今後も継続的な取り組みが必要である。 ・自然博物館では現金のみの対応となっているが、小坂田公園内ではキャッシュレス化が進んでいるため、キャッシュレス決済端末の導入を検討したい。	

第1次評価	・標本同定作業については、規模を縮小とする。実施を継続することが妥当であるのか必要性を検討すること。 ・電子複写機は、更新ではなく再リースで対応すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	自然博物館運営事業	課名	文化財課
-------	-----------	----	------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
印刷製本費(館報、パンフレット、入館券)			479		479		479
標本同定作業等委託料			1,350	▲350	1,000		1,000
企画展示等委託料			350		350		350
電力使用料【特殊】			1,200		1,200		1,200
電子複写機使用料【機器更新】			80	▲80	0		0
その他			1,100		1,100		1,100
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,559	▲430	4,129	+0	4,129
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料・標本データ登録料	1,180		1,180		1,180
	一般財源		3,379	▲430	2,949	+0	2,949

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・開館30周年記念の新たな取組みとして、夏休み期間中は入館料を無料としたほか、えんぱーくを会場に「夏休み昆虫展・写真展」を行った。 ・特別企画展は「夏休み昆虫展」をはじめ5回開催。自然を学ぶ講座「自然科学講座」を3回、塩尻市及び周辺地区の自然環境を学ぶ「自然観察会」を5回開催した。 ・R2年度より実施している、サイエンスミュージアムネットへ(S-net)の標本資料の登録委託を引き続き実施。R7年度は2,000件の登録を行った。	・夏休み中は入館料を無料にした博物館無料開放の効果があり、8月の入館者数は1万人と多く、年間の入館者数も前年度比3割増加。塩尻の自然(昆虫、動植物、キノコ等菌類)について、多くの人に知ってもらうことができた。 ・S-netへの登録は、令和7年度末時点で、累計26,113件が登録済みで、全体の4割の登録が完了。資料の情報を全世界の研究者等に提供できる環境が構築されている。	・国立科学博物館が主導するS-netには、全国の博物館・大学・研究機関が、所蔵資料の登録に協力している。どの国の・どこの施設に・どういった生物の標本があるのかを誰もが検索でき、情報共有することができるため、今後も継続実施していきたい。 ・小坂田公園リニューアルの効果により入館者が増加している。公園に遊びに来た機会に合わせ入館してもらうことで、自然に関心を持つ人の底辺拡大を図っていきたい。また、リピーターにも来ていただけるよう、テーマを変えた企画展の開催など、魅力ある事業展開を継続的にを行い、塩尻の自然の魅力を発信していくことも必要。

○評価指標

評価指標(単位)	自然博物館入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10,000	19,893	
実績値(事後評価)	13,909	22,051	29,022	
目標値		14,000	25,000	25,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	開館30年を記念して、夏休み期間中(7/18～8/31)に博物館を無料開放したことが、実績値が大きく伸びた原因。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	塩原 真樹	担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景		補助金		25,000		25,000		25,000		25,000
			旅費・消耗品費		224		224		224		224
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				25,224	+0	25,224	0	25,224	0	25,224
	財源内訳	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	65%	16,339		16,339		16,339		16,339
		県支出金	文化財保護事業補助金	3%	754		754		754		754
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他					0		0		0
		一般財源			8,131	+0	8,131	0	8,131	0	8,131

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度は、木曾平沢修理4件の事業を実施。事業者による補助事業の進捗確認、各種手続きを行った。 ・令和8年度分は、計6件の事業実施箇所について、伝建審議会の審議及び文化庁現地指導を経た後、補助金の予算化を図り、文化庁へ交付申請をした。 ・令和9年度以降分について、地元住民組織との共催で相談会を開催し、事業実施希望者の取りまとめを行った。	・事業の継続的な実施により、地区内の建造物及び町並み全体の歴史的風致が保たれ、住民の文化財保護意識の向上や地域への愛着・誇りの醸成が図られている。 ・町並みの保存を図ることで、観光資源としての活用にも寄与しているほか、空家対策など地域の活性化にも繋がっている。 ・相談会の開催により、数年先までの事業予定を把握することができ、計画的な事業実施ができています。	・資材・人件費等の高騰による、工事費上昇の一方、補助上限額が少ないため、事業実施を躊躇したり、十分な修理修景が行えないといった状況がある。また、現予算規模では対応できず、事業実施を翌年度以降に見送ってもらう事例がある。 ・世代交代等により、所有者の伝建制度理解や地域との関わりが希薄化しており、改めて町並みを守り伝えていく機運の醸成や伝建制度の周知を促していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	修理修景事業実施数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3	0	
実績値(事後評価)	5	4	
目標値	5	4	4
(事後評価)指標実績値の要因分析	国に補助申請した事業実施件数を予定どおり完了できた。		

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	技術員	氏名	小平 幸輝	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	塩原 真樹	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		檜川地区文化施設運営事業					担当課	文化財課			施策	3-5	
目的	対象	市民、市外からの来館者									新規/継続	継続	
	意図	木曾漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			
事業費・財源		決算額		(千円)	15,084	決算額		(千円)	15,594	計画額		(千円)	3,025
		光熱水費			1,187	光熱水費			1,239	光熱水費			1,345
		印刷製本費			388	印刷製本費			257	印刷製本費			542
		営繕修繕料			263	営繕修繕料			261	営繕修繕料			327
		空調設備設置工事			247	その他			888	園庭整備委託料			121
		その他			1,674					その他			690
		人件費(会計年度任用職員)			11,325	人件費(会計年度任用職員)			12,949	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	3,509	一般	11,575	特定	3,683	一般	11,911	特定	3,025	一般	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ボロボロになっていた費川関所のまん幕を購入し、新しいものを取り付けた。 ・中村邸にキャッシュレス決済端末を導入したことで、毎月来訪者の約2割がキャッシュレス決済を利用しており、利便性の向上が図られている。 ・檜川小中学校と木曾漆器館のHPにリンクを貼り、相互的な情報発信を目指している。 ・木曾や檜川地域の歴史文化普及のため、例年通り漆器祭・宿場祭期間中に檜川地区文化施設3館の無料開放を実施した。		・中村邸の入館者は例年通りだが、それ以外の施設の入館者数が伸び悩んできており、特に木曾漆器館については、今後の在り方も含めて、関係部局と検討していく必要がある。		・使用料、手数料見直しに伴い、入館料の値上げを行う方針である。これにより、パンフレットや入館券等の刷り直すための印刷製本費を予算要求する。	

第1次評価	・木曾漆器館と費川関所については、開館時間の短縮を検討し職員配置等を見直すこと。 ・木曾漆器館については、改修費用を要しない方法で機能移転を検討すること。 ・印刷製本費は、前年度同額の予算額とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業	課名	文化財課
-------	--------------	----	------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
檜川地区文化施設協議会委員報酬・費用弁償			53		53		53
燃料費			175		175		175
電力使用料			960		960		960
上下水道使用料			175		175		175
印刷製本費(入館券、パンフレット)			772	▲230	542		542
営繕修繕料			327		327		327
園庭整備委託料			121		121		121
その他			672		672		672
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			3,255	▲230	3,025	+0	3,025
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料	3,255	▲230	3,025		3,025
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・木曽漆器館は国指定の重要有形民俗文化財や重要無形文化財技術保持者(人間国宝)及び地元伝統工芸士による漆芸作品等を収蔵している。収蔵品を概ね6年で一巡するよう年次的に特別展を開催しており、今年度展示品の模様替えを行った。 ・紙から電子データへの収蔵品台帳の再整備を進めている。 ・費川関所においては、老朽化した幔幕を新調した。 ・日本遺産木曽路や檜川地域の歴史文化普及のため、木曽漆器祭・奈良井宿場祭の期間や日本遺産の日に、檜川地区文化施設3館の無料開放を実施した。	・檜川地区文化施設の入館者数の動向として、中村邸は例年通り多くの入館者があったほか、木曽漆器館、費川関所においては前年度より増えている。インバウンドによる外国人観光客が増加していることが要因と考えられる。 ・木曽漆器館で行った漆塗り体験講座等各種講座を通して、檜川地区の歴史文化に触れその魅力を知ってもらう機会を提供することができた。 ・収蔵品の電子データへの転換については、9割程度完了することができた。	・広報やホームページで入館料の料金改正についてお知らせしたが、さらに積極的な情報発信をすることが必要である。各館の活動や開催している各種講座等をホームページ等で最新の情報を発信することで、各館が持つ価値や魅力を広く知ってもらうことができる。

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	百瀬 雅彦	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	塩原 真樹		担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	檜川地区文化施設入館者数(3施設計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8,800	6,656	
実績値(事後評価)	15,265	16,536	16,898	
目標値		15,000	15,000	15,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	インバウンド需要が高まったことで、奈良井を訪れる人が増加していることが施設の入館者数に反映されている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出博物館運営事業					担当課	平出博物館			施策	3-5			
目的	対象	市民、市外からの来館者								新規/継続	継続				
	意図	地域遺産を扱う身近な博物館として、学びの場を提供する。								会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持管理・運営 ○デジタル・アーカイブ化				○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持管理・運営				○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持管理・運営						
事業費・財源	決算額		(千円)		13,181	決算額		(千円)		13,753	計画額		(千円)		11,445
	光熱水費				4,207	光熱水費				4,045	水光熱費				4,417
	施設管理等委託料				1,573	施設管理等委託料				925	施設管理等委託料				1,420
	デジタル・アーカイブ化業務委託料				0	その他				5,029	その他				5,608
	その他				4,294										
	人件費(会計年度任用職員)				3,107	人件費(会計年度任用職員)				3,754	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	878	一般	12,303	特定	1,408	一般	12,345	特定	707	一般	10,738			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・補助金等を活用した資料のデジタルアーカイブ化については、引き続き実施を検討したい。		・市内小学校の庁用バスを活用した見学会については、各校との連携をより密にしながら、定着するまでさらに継続的に息長く取り組む必要がある。 ・学芸員有資格職員の異動により、平出博物館所属の学芸員が史上初めて1名になってしまった。これまで分担してきた企画展示や、講座・講演会、館内における展示解説の企画運営、研究機関でもある博物館における照会対応に支障をきたしている。 ・施設設備の老朽化が進行している。学習室のエアコン2機のうち1機は既に送風機能も失われており、もう1機も運転はするものの運転音が大きくなっている。		・平出遺跡とその出土遺物を収蔵する平出博物館は、長野県を代表する良質な文化資産であることから、市内児童生徒の貴重な学習体験できる機会が失われないように、学博連携で見学の機会確保に努めたい。 ・これまであまり平出博物館に足を運んでいただけなかった方を呼び込む方策として、ロビー等における美術展示に試験的に取り組む。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	平出博物館運営事業	課名	平出博物館
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
光熱水費			4,417		4,417		4,417
施設管理等委託料			1,420		1,420		1,420
印刷製本費			1,245		1,245		1,245
自動車等借上料			447		447		447
その他			3,916		3,916		3,916
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,445	+0	11,445	+0	11,445
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	入館料等	707		707		707
	一般財源		10,738	+0	10,738	+0	10,738

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内の小中学校を対象とした、庁内バスを活用した歴史体験ツアーを実施した。 ・企画展として「しおじりの土偶大集合」「縄文中期の土器編年」「掘ったら出た～床尾中央遺跡発掘速報展～」の3回の展示会を開催した。 ・身近な歴史に焦点をあてた学習会である土曜サロンを3回開催した。 ・全国的視野でより専門的な学びを求めている人を対象とした歴史大学講座を2回実施した。 ・ハンズオンとして誰でも触れることができる土器の展示を行った。	・庁内バスを利用した見学会によって、児童生徒に博物館を見てもらうことができた。また職場体験等の受け入れによって学校との連携も行うことができた。 ・企画展については、延べ3,705人の来館者があった。特に床尾中央遺跡発掘速報展については大変好評で、市外からの電話問い合わせが多数あった。これまで冬の期間は来館者が減少の傾向にあったが、この企画展開催により来館者数が増加した。 ・土器のハンズオン展示により来館者から、貴重な体験ができた、という感想をもらうことができた。	・庁用バスを利用した見学会については、博学連携の一層の促進のため今後も継続していく必要がある。 ・企画展に多くの注目が集まり、来館者数が増加した。この状態を保つには質の高い魅力的な企画展の提供を継続して行う必要があり、専門性を持つ職員の育成等を行っていく必要がある。 ・歴史分野に興味をもっている既存の埋蔵文化財愛好者に加え、これまであまり関心のなかった層にも魅力発信をしていくことが求められる。

作成担当者	交流文化部		平出博物館		職名	技術員	氏名	石田 薫	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長		氏名	小松 学ぶ		担当係長			氏名	

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,306	2,873	
実績値(事後評価)	4,994	4,646	6,695	
目標値		5,100	5,200	5,300
(事後評価)指標実績値の要因分析	入館者数が増加した要因としては、冬期間に行われた企画展の影響が大きいと考えられ、特に情報発信として行ったInstagramによる投稿によりこの企画展に一層の注目が集まったと考えている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		新平出博物館整備事業					担当課	平出博物館			施策	3-5
目的	対象	市民、市外からの来館者									新規/継続	継続
	意図	にぎわいの場となることで、新たなコミュニティが形成され地域が活性化する。									会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○発掘調査				○地形測量				○ランドデザイン策定			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,935	決算額	(千円)	2,860	計画額	(千円)	0			
	発掘作業員報酬等		2,498	地形測量委託料		2,860	平出地区ランドデザイン策定事業		0			
	その他		437									
	特定	1,000	一般	1,935	特定	0	一般	2,860	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・事業推進のための有効な財源を見いだせていないため、手戻りのない業務のみを実施している。	・新平出博物館整備事業に資するべく、令和6年度において、歴まち計画の認定を国から受けたが、財政的な見通しが立たないことから、当該事業を計画に記載することができずにいる。 ・当該事業用地は民地であり、土地所有者においても、計画の具体化への行方が懸念され始めている。	・歴まち認定都市のみに認められる、新設事業等を活用した地域ランドデザイン策定を検討する。その方策の一つとして民間企業との業務提携の枠組みを活用する(歴史資源の活用)。歴まち都市の相互の結びつきや関係省庁からの情報ネットワークなどを活かして情報収集を進める。

第1次査定	・平出地区ランドデザイン策定経費については、令和8年度当初予算への計上は見送りとする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○グランドデザイン策定		平出地区グランドデザイン策定			+10,000	10,000	▲10,000	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+10,000	10,000	▲10,000	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(未定)			+10,000	10,000	▲10,000	0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・新平出博物館建設予定地において、現況の地形測量を実施した。	・手戻りのない業務として地形測量を行い、新平出博物館建設に先立つ現況把握ができた。	・先行きの見通しが無く、ほとんど未着手となっている。 ・令和8年度策定予定の全庁的な、公共施設整備計画に具体的な高位の優先順位を持って具体的な計画の策定に進む必要がある。 ・市の財政の範囲内で、実現可能な方針を作る必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	新平出博物館建設までの総事業費の進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0001	0.0001	
実績値(事後評価)	0.0001	0.0001	
目標値	0.0001	0.0001	0.0001
(事後評価)指標実績値の要因分析	・事業の進捗は緩やかだが、手戻りのない範囲の業務を進めている。		

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業(ソフト事業)					担当課	平出博物館			施策	3-5	
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続		継続	
	意図	5,000年人が住み続けている歴史を伝えるとともに、非日常的な憩いの場とする。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催			○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催				○遺跡ガイダンス・体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催				
事業費・財源		決算額		(千円)	9,711	決算額		(千円)	10,421	計画額		(千円)	4,495
		遺跡まつり実行委員会負担金		938	遺跡まつり実行委員会負担金		950	遺跡まつり実行委員会負担金		950			
		光熱水費		1,238	光熱水費		1,170	光熱水費		1,305			
		その他		1,897	LED照明リース料(4ヶ月分)		54	LED照明リース料(12ヶ月分)		177			
					その他		2,073	その他		2,063			
		人件費(会計年度任用職員)		5,638	人件費(会計年度任用職員)		6,174	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	318	一般	9,393	特定	250	一般	10,171	特定	300	一般	4,195

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・観光業が活性化し、都市圏発着のバスツアーの目的地に組み込まれるようになってきている。遺跡公園滞在時の満足度を向上させるため、周辺環境整備の徹底とホスピタリティを持った対応に努めている。		・もとよりイベント時には、ボランティア団体を抜きにして当該事業は成り立たないが、一昨年度の正規職員の減員がその状況に拍車をかけている。ボランティア団体の構成員自体も高齢化しており、適当な世代交代が求められる。		・遺跡公園の認知度が向上し、イベント等での利活用が進んできている。今後は、それらのイベント関係者に、より遺跡公園に主体的な関与を促すようなコミュニケーションを図りたい。	

第1次評価	・印刷製本費については、前年度同額の予算額とする。	第2次評価	—
-------	---------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	平出遺跡公園事業(ソフト事業)	課名	平出博物館
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
遺跡まつり実行委員会負担金			950		950		950
光熱水費			1,305		1,305		1,305
LED照明リース料			177		177		177
施設管理委託料			393		393		393
印刷製本費			219	▲90	129		129
その他			1,541		1,541		1,541
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,585	▲90	4,495	+0	4,495
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	体験学習参加費	300		300		300
	一般財源		4,285	▲90	4,195	+0	4,195

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・平出遺跡公園の維持管理を行った。 ・遺跡公園に来た観光客や親子連れ、学校の校外学習等で参加した児童生徒を対象とした職員やボランティアによる火起こしや勾玉づくりなどのワークショップを実施した。 ・第22回ひらいで遺跡まつりを開催した。 ・来場者が減少する冬季にもイベントを開催すべく、「SHIOJIRI NIGHT MUSEUM in 平出遺跡」を開催した。 ・庁内の他部課や民間事業者による公園利用に積極的に対応した。	・平出遺跡公園内の適切な除草作業等により快適な公園環境を維持することができた。 ・「ひらいで遺跡まつり」は約4,100人の来場者があった。 ・「SHIOJIRI NIGHT MUSEUM in 平出遺跡」では、市内保育園・幼稚園の年長児の絵を飾った灯籠をメインにしたライトアップを行い、2,000人の来場者が幻想的な遺跡公園を満喫した。 ・遺跡公園を活用したイベントとして「塩尻ワイナリーフェスティバル」、「信州キッチンカーフェス」等の開催に積極的に協力し多くの方が訪れて公園の利活用が図られた。 ・イベント開催時に平出遺跡出土の土器を触ってもらうコーナーを設置することで、これまでに遺跡等に関心のない層に対しても認知度向上が図れた。	・来園者が満足感を得るには要望に応えられる体制を作ることが必要であり、そのためには当事業の核となる高齢化しつつあるボランティアの確保・育成が重要となる。 ・平出遺跡公園を活用した数多くのイベントの開催により多くの来場者があることは望ましいが、遺跡公園周辺に専用駐車場がないため、イベント開催時の周囲での交通渋滞が発生している。周辺での円滑な通行の確保に向けた対策が必要。 ・遺跡公園でのイベント等の実施による新規来場者に対して、さらに博物館へ誘導することや、次回の来場を促すような、魅力発信の取組みの必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	来園者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30,605	27,553	
実績値(事後評価)	43,636	48,674	48,370	
目標値		38,000	39,000	40,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	これから先の平出遺跡公園周辺のあり方を考える上で、より広くより多くの人に平出遺跡や平出博物館そのものをまず知って、来て、体験してもらうことを優先課題として事業展開していることの成果として現れた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業(ハード事業)						担当課	平出博物館			施策	3-5			
目的	対象	市民、市外からの来訪者									新規/継続	継続				
	意図	5,000年人が住み続けている歴史を伝えるとともに、非日常的な憩いの場とする。									会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○復元住居改修工事 ○復元住居茅葺屋根改修工事				○復元住居改修工事				○復元住居改修工事						
事業費・財源		決算額		(千円)		0	決算額		(千円)		8,140	計画額		(千円)		15,158
		復元住居改修工事				0	復元住居改修工事				8,140	復元住居改修工事				15,158
		特定	0	一般	0	特定	7,300	一般	840	特定	13,600	一般	1,558			

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤	✓		
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況			当年度生じている課題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・当初予算を実勢により基づいたものとするとともに、当該年度中の工事実施に努める。			・復元住居改修工事については、改修工事自体を「学び」の機会としたいため、茅葺体験などのワークショップを併せて実施することを想定し、天候が安定する秋の実施を検討する。 ・屋根葺き材である「茅」については、生育と刈り取りの自然サイクルがあるため、工事の発注に際しては茅の調達状況等に留意する必要がある。 ・遺跡公園内の防犯目的の監視カメラシステムは、設置から15年経過し機器類全体の老朽化が進行している。頻発するカメラなどの個別的な故障に対しては対処療法的に対応しているが、システム全体の更新の検討をする段階にある。			・気候不順や、社会的な需要増等による変動状況を見極めながら、計画的な工事実施に努める。 ・遺跡公園内の復元家屋の改修についてより精度を高めるため、全体的な老朽化等具合を定量化するような取り組みを始めたい。 ・老朽化が進行している監視カメラシステム全体の入れ替えを行う。		
第1次査定			・監視カメラシステムの改修工事については、現在の警備委託契約が令和8年度に満了となることから、実施を見送りとする。次期契約内容の見直しに合わせて、その必要性を再検討すること。			第2次査定		

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○復元住居改修工事 ○監視カメラシステム改修工事		大規模改修工事(62号)	※	15,158		15,158		15,158		15,158
			監視カメラシステム改修工事			+3,300	3,300	▲3,300	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		15,158	+3,300	18,458	▲3,300	15,158	0	15,158
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地域活性化事業債	90%	13,600		13,600		13,600		13,600
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			1,558	+3,300	4,858	▲3,300	1,558	0	1,558

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・復元住居1棟の改修工事を行った。	・復元住居の屋根の葺き替えを行った。 ・復元住居の改修工事は、平出遺跡について関心を得るための貴重な機会でもあるため、工事期間中の週末を利用して親子体験を想定して茅葺ワークショップを実施した。	・屋根葺材である萱の確保状況を把握しながら工事実施時期を調整する必要がある。 ・既に改修済みの復元住居についても、より長寿命化をはかるための適切な状況把握と小修繕が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	復元建物修復数(棟)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	0	1	
目標値	2	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	復元住居の改修工事を当初計画とおりに実施した。		

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		埋蔵文化財保護事業				担当課		平出博物館			施策		3-5										
目的	対象	埋蔵文化財									新規/継続		継続										
	意図	適切に保存し、後世に継承していくとともに、歴史文化の理解を深める活用を図る									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○広丘東通線整備事業に伴う内畑遺跡整理調査 ○協立病院駐車場整備に伴う五日市場遺跡整理調査				○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○畑かん更新事業に伴う小段遺跡発掘調査 ○住宅団地造成に伴う床尾中央遺跡の発掘調査				○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○畑かん更新事業に伴う小段遺跡整理調査 ○床尾中央遺跡の整理調査													
事業費・財源		決算額		(千円)		10,570		決算額		(千円)		23,357		計画額		(千円)		25,779					
		発掘作業員報酬等				9,539		発掘作業員報酬等				22,369		発掘作業員報酬等				20,000					
		重機借上料				352		その他				988		重機借上料				500					
		印刷製本費				311								印刷製本費				1,550					
		その他				368								その他				3,729					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		374		一般		10,196		特定		10,338		一般		13,019		特定		14,921		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・学芸員及び同等の知識のある職員の採用を進めている。 ・開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の確認に関して、利便性の向上及び当該業務の負担軽減のため、包蔵地地図をGISで公開することを検討している。		・今年度の発掘調査を担当する予定だった学芸員が異動となったが、学芸員資格者の補充がなかったことにより、博物館所属の学芸員有資格者が1名のみとなり、今年度の埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする専門業務は、本来マネジメントにあたる職員がプレイヤーとして携わっている状況で、博物館全体の運営にも支障をきたしている。 ・出土遺物の整理室には空調設備がなく、室内温度が30℃以上になることも珍しくない状況で、改善の必要性がある。	・新規採用職員と既存の学芸員との2名体制になることで、事務分担が図られるとともに、専門職員の良好な育成も図られる。 ・開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の確認については、すでにホームページ上に照会シートと電子メールアドレスを明記しており、電話による問い合わせ件数については減少傾向にある。今後もより適切な照会のあり方を検討実践する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	埋蔵文化財保護事業	課名	平出博物館
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市単独事業			10,917		10,917		10,917
小段遺跡発掘調査			8,910		8,910		8,910
(報酬、謝礼、費用弁償、消耗品費等)					0		0
床尾中央遺跡発掘調査			5,952		5,952		5,952
(報酬、費用弁償、印刷製本費)					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			25,779	+0	25,779	+0	25,779
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	その他	書籍等売上代	60		60		60
	その他	埋蔵文化財発掘調査委託金等	14,861		14,861		14,861
	一般財源		10,858	+0	10,858	+0	10,858

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・開発行為に伴う埋蔵文化財包蔵地等の照会対応を行った。 ・文化財保護法第93条に基づく工事立ち合いを実施した。 ・住宅団地造成に伴い、床尾中央遺跡で記録保存のための発掘調査を実施した。 ・令和6年度に道路拡幅改良工事に伴い発掘調査を行った内畑遺跡の整理調査を行い、発掘調査報告書を刊行した。	・埋蔵文化財包蔵地等の照会対応を397件実施した。ホームページに問合せフォームを掲載していることで、メール・FAXでの問い合わせが大半を占めてきており、電話での対応が減り業務の効率化につながった。 ・床尾中央遺跡の発掘調査を5月から12月まで行い、調査完了後に無事委託者に現地の引き渡しをすることができた。 ・発掘調査の様子をSNSで発信したところ大きな反響を呼び、2月から行われた企画展の来館者数の増加にも結びついた。	・開発に伴う発掘調査を地域遺産の保存・継承のための貴重な機会ととられ、その成果については出土品の展示公開や発掘調査の成果を取りまとめた発掘調査報告書により積極的に公開していく必要がある ・令和8年度からは、学芸員が新規採用されたことで学芸員が複数体制に戻ることができたが、新卒職員のため現場経験の不足から今後の継続的な育成が不可欠である。通常業務と並行して専門職員育成という高度のバランスが求められる。

作成担当者	交流文化部 平出博物館		職名	技術員	氏名	石田 薫	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学		担当係長		氏名	

○評価指標

評価指標(単位)	開発等に伴う包蔵地の確認(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		149	181	
実績値(事後評価)	320	324	397	
目標値		150	150	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	メール・FAXで問い合わせが可能ということがホームページ等により周知され、利便性が向上したという印象を持たれたことが、照会件数増加につながったと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本洗馬歴史の里運営事業					担当課	平出博物館			施策	3-5			
目的	対象	市民									新規/継続	継続			
	意図	洗馬地区独自の歴史文化の周知									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施				○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施				○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○洗馬焼体験の実施					
事業費・財源		決算額		(千円)	5,821	決算額		(千円)	6,247	計画額		(千円)	4,726		
		講師謝礼			96	講師謝礼			101	講師謝礼			138		
		その他			2,253	LED照明リース料(4ヶ月分)			89	LED照明リース料(12ヶ月分)			288		
						その他			2,088	エアコン修理			1,616		
										その他			2,684		
				人件費(会計年度任用職員)			3,472	人件費(会計年度任用職員)			3,969	人件費(会計年度任用職員)			
	特定		180	一般	5,641	特定		193	一般	6,054	特定		186	一般	4,540

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・洗馬焼を中心とした陶芸を学ぶ機会については、子どもを対象とした講座を積極的に実施している。 ・洗馬の歴史・文化に関する講座や企画展を実施している。県外から移住してきて活動している写真家の目を通した繊細な風景写真の展示会を行ったことで、これまであまり来館することの少なかった客層の方にもお越しいただけるようになった。		・洗馬地域を中心に地場産業として行われていた洗馬焼をはじめとする陶芸を学ぶ機会として陶芸教室を行い、復元された洗馬焼和兵衛窯などを活用して焼成作業を行っているが、今後窯の維持管理を行える人材の確保が困難となることが想定される。		・施設内のエアコンが経年劣化による故障で使用できなくなっているものもみられるため、利用者の利便性のためにも修繕する必要がある。 ・例年春先に行っている敷地内の樹木管理では、屋根上に堆積している落ち葉類などの処理も併せて行う必要性がある。	

第1次評価	・エアコン修理は実施を認める。見積書の金額に修正する。	第2次評価	—
-------	-----------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	本洗馬歴史の里運営事業	課名	平出博物館
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		138		138		138
LED照明リース料(12ヶ月分)		288		288		288
エアコン修理		1,870	▲254	1,616		1,616
印刷製本費		177	▲20	157		157
その他		2,527		2,527		2,527
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		5,000	▲274	4,726	+0	4,726
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	入館料等	186	186		186
	一般財源		4,814	4,540	+0	4,540

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,404	1,484	
実績値(事後評価)	1,790	2,437	2,557	
目標値		2,000	2,100	2,200
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	訴求性の高い企画展や講座の計画的な実施と適切なPRを行うことにより認知度が高まり、入館者の増加に結びついていると思われる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・講演会として釜井庵寺子屋塾2回、本洗馬歴史講演会1回、多様なテーマによる企画展3回を実施した。 ・地域に根差した洗馬焼の陶芸文化の継承・振興のため「子ども洗馬焼教室」、「大人の陶芸教室」を開催した。 ・地域に残る中世の山城である妙義山城の見学会を開催した。 ・洗馬地区を通る仁科街道を散策するイベントを開催した。 ・洗馬焼和兵衛窯の維持管理のための焼成・清掃作業を実施した。 ・妙義保育園の園児による短冊の飾りつけを実施した。	・各種講演会等を行ったところ、釜井庵寺子屋塾115名、本洗馬歴史講演会31名、子ども洗馬焼教室54名、大人の陶芸教室7名、妙義山城見学会18名、仁科街道を歩こう46名の参加があった。 ・和兵衛窯の焼成を行っていることで登り窯の湿気による崩壊を免れ、適切に維持管理することができている。 ・七夕の飾りつけを近隣の保育園児とともに行ったことで、児童生徒や保護者が釜井庵を訪れるきっかけとなるとともに、江戸時代の紀行家である菅江真澄の描いた釜井庵の姿を再現することもできた。	・洗馬地区全体で精力的に進められている「洗馬地区誌」の刊行に対し、地域に根差した施設として協力していくことが大切である。 ・施設内の立木の成長により釜井庵の茅葺屋根に悪影響が懸念されるため、支障樹木の伐採等を進める必要がある。 ・子どもの陶芸教室は人気が高く予約ですぐに埋まってしまう。これに対して期間を延ばし定員を増やしたいが、会場の冷房機器が壊れているため、子どもたちが集まりやすい夏の期間中の事業の実施が困難であるため、早期のエアコン設置が望まれる。

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		古田晁記念館諸経費					担当課	図書館			施策	3-5	
目的	対象	市民									新規/継続	継続	
	意図	国の登録有形文化財を保存・活用する。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理			○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理				○文学サロンの開催 ○滂沱忌の開催 ○施設の維持管理				
事業費・財源		決算額		(千円)	1,834	決算額		(千円)	1,717	計画額		(千円)	1,229
		講師謝礼			63	講師謝礼			63	講師謝礼			80
		庭園整備委託料			440	庭園整備委託料			440	庭園整備委託料			440
		光熱水費			173	光熱水費			184	光熱水費			192
		清掃委託料(記念館協力会)			120	清掃委託料(記念館協力会)			120	清掃委託料(記念館協力会)			120
		その他			479	その他			229	その他			397
		人件費(会計年度任用職員)			559	人件費(会計年度任用職員)			681	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	51	一般	1,783	特定	39	一般	1,678	特定	27	一般	1,202

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・施設の新たな活用方法について検討するため、北小野地区の地域づくり計画ミーティングに参加し、地域住民や会議メンバーから活用案の聞き取りを行った。 ・10月の古田晁文学サロン、滂沱忌に合わせた館内展示品の一部入替実施に向けて、テーマや内容を検討している。		・建物全体の老朽化に伴い、展示棟の土蔵の壁の一部剥落や、入り口の門の屋根の一部崩落が起こっているため、早急な対応が必要となっている。		・古田晁記念館文学サロンは、今後も継続して実施することで、広く館の認知や来館者の増加につながるが見込めるため、予算は現状維持としたい。 ・記念館協力会に委託している館内環境整備については、作業にかかる経費や資材調達費用等、必要最低限の予算で行っているため、予算は現状維持としたい。 ・施設の維持管理のための補修費用は、定期的に予算計上する必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	古田晁記念館諸経費	課名	図書館
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			80		80		80
庭園整備委託料			440		440		440
光熱水費			192		192		192
清掃委託料(記念館協力会)			120		120		120
印刷製本費【拡大】			80		80		80
営繕修繕料			100		100		100
その他			217		217		217
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,229	+0	1,229	+0	1,229
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	資料等売却代	27		27		27
	一般財源		1,202	+0	1,202	+0	1,202

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・10月30日に「古田晁記念館文学サロン」を北小野公民館で開催した。 ・同日、古田晁の墓参ツアー「滄沱忌」を実施した。 ・行事に合わせて館内展示品の整理を行った。 ・古田晁記念館協力会に委託し、館内環境整備を実施した。	・文学サロンでは、太宰治賞受賞者で作家の市街地ギヤオ氏、筑摩書房顧問の菊池明郎氏による講演会が行われ、35人の参加があった。 ・文学サロン、滄沱忌に合わせて展示品や説明文などを分かりやすく整理し、来館者により展示品を深く知ってもらうことができた。 ・記念館の環境整備では、来館者が気持ちよく館内を回っていただけるよう、草刈やぶどう棚の管理を実施した。	・令和4～5年度に行った耐震診断の結果、施設全体に耐震性がないことが判明し、予算要求をしたが、企画政策部長査定で落とされ、そのままになっている。 ・今後の利活用の方策について、地域住民の意見等を参考にしながら具体的な方向性を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		111	142	
実績値(事後評価)	359	251	251	
目標値		250	250	250
(事後評価)指標実績値の要因分析	本館の古田晁文庫コーナーをきっかけとした来館の他、高校生の探究学習等、学習目的の来館などが増加の一因となったと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	副館長	氏名	小松 久美	連絡先(内線)	4242
最終評価者	館長	氏名	清水 隆朝	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-1	地域を良くする活動に取り組む人や組織に情報や資源や仲間が集まってくる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	36団体	R4	41団体	44団体		46団体
	市民交流センター貸館利用率	73.2%	R4	45.7%	68.2%		80.0%
主観	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.6%	R5	26.8%	30.8%		33.6%
ブランド	えんぱーくを企画やイベント等を開くため利用したことがある市民の割合	36.0%	R5	-	43.6%		41.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・利用者が施設に求めるサービスや環境を把握するため、アンケートや意見を聴く準備を進めている。利用者の声を踏まえ、今後のサービス改善につなげる。 ・中信3市合同で市民活動団体交流会を企画するなど、市民活動団体の活動内容の紹介の機会や、団体同士のつながりを作る場を増やしていく。 ・青少年やシニア世代に向けた魅力ある企画を充実させていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・昨年度実施した「市民交流センターへの自立・分散型エネルギー設備導入工事」により、省エネ化が進み成果をあげている。引き続き、電気使用量の削減に努めていく。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	市民交流センター	1,246,157	17,160	-	現状維持	縮小
2	市民交流センター交流企画事業	市民交流センター	18,957	19,637	3,394	現状維持	縮小
3	協働のまちづくり推進事業	市民交流センター	3,152	3,769	4,777	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・まちづくりチャレンジ事業補助金の制度周知により、年間を通じて19件の相談を受け付け、団体の活動支援や次年度の補助金応募に繋がる対応を行うことができた。団体に寄り添いながら相談を受けることで自立できる活動への意識付けと促進につながり、しおじりまちづくりフェスティバルなどの開催で、参加団体の取組を広く市民に発信することができ、市民公益活動をより身近に感じてもらう機会となった。
施策の定性評価
・塩尻市の中心市街地のランドマーク施設・知の交流の拠点として、市民交流センターは、大きな社会変革のなかで多様化する地域課題の解決につながる活動や将来の地域づくりに資する人づくりの拠点として進化を求めながら運営してきた。 ・今後もより重要な役割を担っていくことになる市民活動団体の育成は、各団体にきめ細やかな対応を行ってきたことで、自立し、活動を継続している団体も増え、新たに自立を目指す市民団体も育ってきている。 ・塩尻市の中心市街地のランドマーク施設・知の交流の拠点として、他の公共施設とも連携し、中心市街地活性化を共に目指し、複合施設としての強みを生かした運営が求められる。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	上村 英文
施策担当課長	所属	市民交流センター	氏名	清水隆朝		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・長期修繕計画の策定により、今後20年間に実施すべき施設の改修内容が明確となったことから、施設の現状等を鑑みつつ、実施すべき改修工事の精査を継続すること。	第2次査定 ・ライフサイクルコストを常に意識した修繕計画と執行の管理を行うこと。 ・非常に多額であるため、市民交流センターが大規模修繕に投資する価値があるという説明責任を果たす施設運営とともに、管理組合の合意を図ること。
-------	--	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○改修工事 ・電気設備工事 ・消防設備工事 ・給排水設備工事		電気設備工事	※	2,000	▲2,000	0		0		0
			消防設備工事	※	800	▲800	0		0		0
			給排水設備工事	※	2,600	▲2,600	0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		5,400	▲5,400	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	3,800	▲3,800	0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	えんぱーく区分所有者負担金		458	▲458	0		0		0
		一般財源			1,142	▲1,142	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・施設管理委託業務(清掃・警備・施設設備保守点検等)を適切に実施した。 ・施設及び設備の不具合に対し、迅速な修繕対応を行った。 ・利用者が安全かつ安心して施設を利用できるよう、館内外の巡回及び安全確認を実施した。 ・利用者から寄せられた施設設備に関する要望を踏まえ、施設環境の改善に取り組んだ。	・安全で快適な施設環境を維持し、利用者に良好な利用環境を提供した。 ・音楽練習室のギターアンプ及びベースアンプを更新し、利用環境の向上を図った。 ・来館者カウンターを更新し、来館者数を継続的かつ正確に把握できる体制を維持した。 ・来館者数は549,175人となり、前年度を大きく上回るとともに、開館以降の累計来館者数は9,240,697人となった。	・利用者ニーズを的確に把握するとともに、サービスの充実や施設の魅力向上を図る必要がある。 ・市民交流センター建設から17年目を迎え、設備機器の老朽化に伴う修繕や更新が多数発生していることから、応急的な対応に加え、長期修繕計画に基づく計画的な機器更新や予防保全を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	工事箇所数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	3	1	
目標値	1	1	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和6年度に実施した、長期修繕計画の見直し及びえんぱーく管理組合との調整等により、変更の可能性あり。		

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	4253
最終評価者	市民交流センター長	氏名	清水 隆朝	担当係長	市民活動支援係長	氏名	上條 さやか		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター交流企画事業						担当課		市民交流センター			施策		6-1				
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者										新規/継続			継続				
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず行きかう場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○施設の機能を活かした事業実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施 ○予約システムの更新									
事業費・財源		決算額		(千円)		18,957		決算額		(千円)		19,637		計画額		(千円)		3,394	
		IT講座運営事業委託料				1,095		市民営提案事業(交流企画)				1,439		市民営提案事業(交流企画)				1,505	
		市民営提案事業(交流企画)				1,428		中心市街地活性化イベント負担金				218		中心市街地活性化イベント負担金				300	
		その他				974		その他				767		その他				1,589	
		人件費(会計年度任用職員)				15,460		人件費(会計年度任用職員)				17,213		人件費(会計年度任用職員)					
		特定		479	一般		18,478	特定		19,373	一般		264	特定		192	一般		3,202

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・子ども向け講座を継続するとともに、地域貢献活動を行う企業との連携により、シニア向け「ボイストレーニング講座」等を新たに企画した。 ・市公式LINE、ホームページ、SNSを活用し、イベント開催告知や開催中・終了後の情報発信も強化。動画や写真・参加者の声を取り入れ、工夫を凝らした広報を実施した。 ・壁柱利用促進として、絵画アーティストに加え、新たに写真家による写真展を開催。美術館のような魅力的な空間作りを実施した。 ・施設利用者の利便性向上のため、来年度の公共施設予約システム更新に向け、課題整理や利用者ニーズの把握、既存システムの改善点の検討を進めた。		・多様な企画を続けて実施することで、開催準備から次回準備までのサイクルが短く、開催後の振り返りが十分でない場合がある。短期間でも、効果的にフィードバックを活用できる仕組みを検討していきたい。 ・イベント開催ごとに必要となる人員体制の確保も課題である。職員間で協力し合いながら対応しているが、窓口業務やシフトの都合で人員が不足する場合もあるため、今後は、市民交流センターのみならず、図書館やえんぱーく入居部署とも連携し、共同で企画・運営できるような体制を検討する必要がある。 ・子育て世代に加え、青少年やシニア世代も参加しやすい講座、交流事業の充実が引き続き求められる。		・えんぱーくは青少年(中学生)やシニア世代の利用が多いが、これらの世代を対象としたイベントが十分とは言えない。利用実態に即した事業展開を図り、さらに青少年やシニア世代にとっても魅力ある企画を充実させていく必要がある。 ・青少年向けには、学習エリアや市民サロンを日常的に利用している中高生を対象に、大学生や講師を招いた交流イベントを検討している。学習法や大学生活についてリアルな声を届けることで交流を深め、学習意欲や進路意識の向上につながる場としたい。 ・シニア世代向けには、食育室を活用したお菓子作り教室などを検討している。実習形式の講座により楽しみながら学ぶ機会を提供し、交流や健康づくりにも寄与することを目指す。 ・今後も世代ごとの関心に応じたプログラムを組み合わせ、地域全体のつながりを深める取り組みを進めていきたい。	

第1次評価	・市民交流センター管理運営方針の見直しを進めていることから、収益の向上を含め、施設の価値を高めるイベントの実施を目指し、自主事業の抜本的な見直しを行うこと。 ・現在策定中の運営方針に沿った自主事業の実施とするため、シニア世代向け料理教室の実施は見送る。また、参加者数が伸び悩む哲学対話イベントについては廃止とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い	
【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる	
① 他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
② 単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③ 事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④ コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤ 部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	市民交流センター交流企画事業	課名	市民交流センター
-------	----------------	----	----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市民営提案事業(交流企画)		1,505		1,505		1,505
中心市街地活性化事業		300		300		300
講師謝礼		588	▲145	443		443
消耗品費		506	▲6	500		500
賄材料費【新規】		99	▲99	0		0
費用弁償		338	▲86	252		252
その他		394		394		394
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		3,730	▲336	3,394	+0	3,394
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	講座受講料等	192	192		192
	一般財源		3,538	▲336	+0	3,202

○評価指標

評価指標(単位)	貸館利用者人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		17,799	17,479	
実績値(事後評価)		39,547	60,366	
目標値		58,000	60,000	60,000
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	貸館利用者数は60,366人となり、目標値60,000人を上回った。令和6年度は大規模改修工事に伴い約半年間にわたり会議室等の貸出を休止していたが、令和7年度は年間を通じて施設の貸出が可能となったことによる利用回復に加え、会議や講座、イベント等の利用促進に取り組んだ結果、利用者数が目標値を上回った。			
評価指標(単位)	講座等参加者満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		98.4	98.1	
実績値(事後評価)	98.7	90.4	97.5	
目標値		90.0	92.0	92.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	講座等参加者満足度は97.5%となり、目標値92%を上回った。五つの重点分野を融合した多様な講座やイベントを実施したほか、子育て世代やシニア向け講座において参加者同士の交流や体験を取り入れるなど内容の充実を図ったことにより、学びと交流の機会が創出され、高い満足度につながったものと考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・五つの重点分野を融合した事業として、子育て世代への支援、青少年交流、シニア向け講座など、多様なテーマによる講座やイベントを計15事業(20回)実施した。 ・第10回を迎えた市民提案による交流企画事業「こどもしおじり」を、専門家や実行委員会と連携した運営体制のもと実施した。 ・開館15周年を記念し、えんぱーく開館15周年記念イベントを企画・実施した。 ・貸館業務や証明書交付などの窓口対応においては、業務を適切に実施するとともに、迅速かつ丁寧な対応を徹底し、利用者からの信頼を維持した。 ・壁柱利用促進事業として作家を招致し、市民サロンや壁柱を活用した絵画展・写真展を開催した。	・講座・イベントに年間延べ5,951人が参加し、学びと交流を通じて新たな知恵の創出を促進。多世代の参加や地域内の連携にもつながった。 ・「こどもしおじり」に156人が参加。約100人のボランティアスタッフや専門家(企業)、実行委員会の協力のもと、子どもたちが主体的に社会や経済の仕組みを学ぶ貴重な機会となった。 ・えんぱーく開館15周年記念イベントでは、特別企画「いきもの展」等を開催。来館者数は1,898人に達するなど、施設の魅力発信と来館促進に寄与した。 ・壁柱利用促進事業を通じて施設活用の周知が進み、一般利用者による新たな展示開催につながるなど、市民交流センター機能の充実と施設利用の促進が図られた。	・五つの重点分野の企画の充実が課題である。交流や情報発信の場としての機能を高めながら、多様な世代が参加できる事業展開を図る必要がある。 ・事業への参加促進を図るため、SNS等を活用した情報発信を強化するとともに、新たな参加者の獲得につながる広報手法を検討する必要がある。 ・利用者のさらなる利便性向上と職員の事務負担軽減を目指し、貸館の支払い方法のオンライン化や、市民サロン・壁柱予約の電子化が課題である。令和10年度のシステム更新に向けて、現状の課題整理と具体的導入検討を進める必要がある。

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	係長代理	氏名	塩原 理奈	連絡先(内線)	4221
最終評価者	市民交流センター長	氏名	清水 隆朝	担当係長	市民活動支援係長	氏名			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			協働のまちづくり推進事業					担当課		市民交流センター			施策		6-1	
目的		対象	市民、市民公益活動団体										新規/継続		継続	
		意図	市民や市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化を目指す。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度					
			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信					
			決算額 (千円) 3,152				決算額 (千円) 3,769				計画額 (千円) 4,777					
			まちづくりチャレンジ事業補助金 700				まちづくりチャレンジ事業補助金 1,650				まちづくりチャレンジ事業補助金 2,300					
			市民活動支援業務委託料 1,492				市民活動支援業務委託料 1,492				市民活動支援業務委託料 1,493					
事業費・財源			市民営提案事業(まちづくり) 594				市民営提案事業(まちづくり) 220				市民営提案事業(まちづくり) 220					
			その他 366				その他 407				その他 764					
			人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0					
			特定	0	一般	3,152	特定	1,870	一般	1,899	特定	0	一般	4,777		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・まちづくりチャレンジ事業補助金制度の周知について、庁内関係部署との打ち合わせ時に周知を行ったり、これまでのチャレンジ事業補助金を活用した団体の取り組みがPRになったことにより、上半期の相談件数は6件、4団体となった。また、今年度は前年度から継続して申請した団体を含む7団体が採択され、現在活動している状況である。 ・市民活動団体の活動内容を紹介する機会を増やすこと、団体同士のつながりを作る場として、毎年開催しているまちづくりフェスティバルを11月に企画している。また、今年度初めて3市合同市民活動団体交流会(塩尻、松本、安曇野)を企画し、12月開催に向けて準備を進めている。		・まちづくりチャレンジ事業補助金制度の周知により、市民活動団体や個人からの相談件数は年々増加しているが、取り組み分野に関わる行政担当者が制度を把握していないことがあるため、積極的にこちらから制度の説明を行うとともに、市民活動団体等との関係も構築していく必要がある。		・まちづくりチャレンジ事業補助金は、市民への周知は進んでいるものの、これまで活用している団体の中には学生主体の団体はほとんどなかった。今後は、地元高校や、連携して事業を行っている信州大学の学生に対して制度の説明を行い、学生主体の市民活動団体の発足促進や、若年層における市民活動への意識醸成を図っていく。 ・新年度は、ステップアップ3年目を迎えるまちづくりチャレンジ事業団体が今年度と同数になる見込みで、事業補助金の要求額も同額となる見通し。 ・今年度初めて開催を予定している3市合同市民活動団体交流会については、今後も毎年継続して実施できるよう、担当者間の関係を深めるとともに、内容の充実と発展を図っていく。	

第1次評価	・協働のまちづくり推進委員会については、半日開催3回分のみの予算計上とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	課名	市民交流センター
-------	--------------	----	----------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
まちづくりチャレンジ事業補助金		2,300		2,300		2,300
市民活動支援業務委託料		1,493		1,493		1,493
市民営提案事業(まちづくり)		220		220		220
協働のまちづくり推進委員会委員報酬		212	▲121	91		91
市民交流センター市民営研究会委員報酬		101		101		101
消耗品費		210		210		210
その他		439	▲77	362		362
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		4,975	▲198	4,777	+0	4,777
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源			0		0
		4,975	▲198	4,777	+0	4,777

○評価指標

評価指標(単位)	まちづくりチャレンジ事業実施団体数(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	8
実績値(事後評価)	8	4	7	
目標値		4	10	10
(事後評価)指標実績値の要因分析	市民活動団体からの相談を随時受付し、補助金について案内をすることで、令和6年度は休止していた団体が再度補助制度を活用し活動再開するなど、前年度から実施団体数が増加した。			
評価指標(単位)	研修会や講座等の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	3	3
実績値(事後評価)	15	15	13	
目標値		13	14	15
(事後評価)指標実績値の要因分析	市民大学プラットフォームを生かした市民講座事業では、参加者が集まらず中止になった講座があり、前年度より開催数減となった。R8年度はより市民のニーズにあったテーマで講座を開催できるよう、委託先機関と検討していく。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・まちづくりチャレンジ事業補助金について、制度案内や相談対応を行うとともに、交付を受けた7団体の活動を伴走支援した。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金に関する相談を随時受け付け、必要に応じて県等の助成制度を案内した。また、市民活動団体やNPO法人を対象に、団体運営や仲間集め等に関する無料相談事業を委託により実施した。 ・市民活動に必要な知識やノウハウの習得を目的に、まちチャレセミナーを5回開催した。 ・まちづくりフェスティバルを開催し、市民活動団体同士の交流や市民への情報発信の機会を創出した。 ・松本市及び安曇野市の市民活動センターと連携し、3市合同市民活動団体交流会を松本市で実施した。	・まちづくりチャレンジ事業補助金交付団体がそれぞれ独自の事業を展開し、市民活動の活性化につながった。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金に関する相談が19件、市民活動無料相談が23件あり、活動団体や活動希望者の課題解決を支援した。 ・まちチャレセミナーでは申込み多数により抽選を行った回もあり、ニーズのあるテーマで講座を実施できた。 ・まちづくりフェスティバルには42団体が参加した。一般参加者約500人が来場し、市民活動への理解促進と情報発信につながった。 ・3市合同市民活動団体交流会には11団体が参加し、活動分野や地域を超えた広域的な交流の機会となった。	・まちづくりチャレンジ事業補助金について、適切な制度運用ができるよう説明資料等を見直す必要がある。 ・市民活動に関する相談件数は横ばいであるため、相談体制の充実と効果的な周知方法を検討する必要がある。 ・各種研修会や講座は参加者数が少ない回があるため、より多くの団体や個人に活用してもらえるよう、テーマ選定や情報発信の方法を工夫する必要がある。 ・知識や関心が薄い層にも市民活動を知ってもらうため、イベントの継続実施に加え、SNSを活用した広報を行う必要がある。

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主事	氏名	柳原 真由	連絡先(内線)	4251
最終評価者	市民交流センター長		氏名	清水 隆朝	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか